

令和3年度

呉市水道事業会計予算書

呉市工業用水道事業会計予算書

呉市下水道事業会計予算書

呉市上下水道局

# 目 次

## 【水道事業会計】

議第19号 令和3年度呉市水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	5
予算説明内訳書	29

## 【工業用水道事業会計】

議第20号 令和3年度呉市工業用水道事業会計予算	51
予算に関する説明書	53
予算説明内訳書	75

## 【下水道事業会計】

議第21号 令和3年度呉市下水道事業会計予算	89
予算に関する説明書	93
予算説明内訳書	117

# 水道事業会計



## 令和3年度呉市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度呉市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	111,100戸
(2) 年間配水量	23,406,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均配水量	64,126m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 水道管路整備事業	1,477,776千円
イ 水道施設整備事業	554,999千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

## 収 入

第1款 水道事業収益	6,394,406千円
第1項 営業収益	5,993,680千円
第2項 営業外収益	400,725千円
第3項 特別利益	1千円

## 支 出

第1款 水道事業費用	5,839,003千円
第1項 営業費用	5,520,020千円
第2項 営業外費用	298,982千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,861,030千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額183,197千円、減債積立金117,000千円、過年度分損益勘定留保資金311,868千円及び当年度分損益勘定留保資金1,248,965千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1, 840, 996千円
第1項 企業債	1, 573, 600千円
第2項 固定資産売却代金	1千円
第3項 負担金	3, 780千円
第4項 受託金	42, 912千円
第5項 補助金	175, 884千円
第6項 出資金	44, 819千円

支 出

第1款 資本的支出	3, 702, 026千円
第1項 建設改良費	2, 363, 769千円
第2項 企業債償還金 (債務負担行為)	1, 338, 257千円

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
船舶管理等業務	令和4年度から 令和8年度まで	20,000千円
天応西条3丁目配水管布設工事	令和4年度	10,000千円
宮原浄水場外遠方監視制御設備工事	令和4年度	440,000千円
赤向坂調整池築造等工事	令和4年度	300,000千円
休山隧道配水池築造地質・水文調査 業務	令和4年度	31,000千円
管路等維持管理業務	契約に定める期間	契約に定める額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める期間	契約に定める額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道管路整備事業	1,100,500千円	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間若しくは償還期限を短縮し、又は繰上償還をし、若しくは低利に借換えすることができる。
水道施設整備事業	473,100千円			
合計	1,573,600千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 949,146千円
- (2) 交際費 420千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業経営の健全性を確保するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、53,911千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、50,000千円と定める。



水 道 事 業 会 計

予 算 に 関 す る 説 明 書



令和3年度呉市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1	水道事業収益		6,394,406		
	1	営業収益	5,993,680		
		1	給水収益	5,546,730	水道料金
		2	受託工事収益	6,628	給水工事（審査・検査）
		3	管理受託収益	130,161	広島水道用水供給事業管理受託
		4	一般会計負担金	32,135	消火栓経費
		5	その他営業収益	278,026	他会計負担金等
	2	営業外収益	400,725		
		1	受取利息	341	預金利息
		2	一般会計補助金	53,911	高料金対策，企業債利息等
		3	分担金	60,144	給水装置の新設及び増径改造 分担金
		4	長期前受金戻入	280,429	償却資産に対する長期前受金 戻入
		5	雑収益	5,900	用地使用料等
	3	特別利益	1		
		1	その他特別利益	1	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1	水道事業費用		5,839,003		
	1	営業費用	5,520,020		
		1	原水費	515,755	取水及び導水施設の 維持管理費用
		2	浄水費	162,646	浄水施設の維持管理費用
		3	配水費	1,503,395	配水及び送水施設の 維持管理費用
		4	給水費	281,334	給水施設の維持管理費用
		5	受託工事費	9,073	給水装置の新設又は修繕等の 受託工事に要する費用
		6	管理受託費	122,242	広島水道用水供給事業運営に 要する費用
		7	業務費	345,271	料金の徴収業務に要する費用
		8	総係費	762,611	管理業務に要する費用
		9	減価償却費	1,786,054	償却資産に対する減価償却費
		10	資産減耗費	31,619	固定資産の除却費
		11	その他営業費用	20	
	2	営業外費用	298,982		
		1	支払利息	207,880	企業債利息
		2	雑支出	137	
		3	消費税及び 地方消費税	90,965	納税予定額
	3	特別損失	1		
		1	その他特別損失	1	
	4	予備費	20,000		
		1	予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的収入		1,840,996	
	1	企業債	1,573,600	
		1 建設企業債	1,573,600	
	2	固定資産 売却代金	1	
		1 固定資産 売却代金	1	
	3	負担金	3,780	
		1 工事負担金	3,780	水道施設移設工事負担金
	4	受託金	42,912	
		1 受託金	42,912	広島県共同施設整備受託金
	5	補助金	175,884	
		1 国庫補助金	175,884	建設改良事業国庫補助金
	6	出資金	44,819	
		1 一般会計出資金	44,819	繰出基準に基づく出資金

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1	資本的支出		3,702,026		
	1	建設改良費	2,363,769		
		1	建設事務費	279,810	建設改良事業に係る人件費等
		2	水道管路整備 事業費	1,477,776	配水管布設工事等
		3	水道施設整備 事業費	554,999	水道施設改良工事等
		4	量水器費	3,510	水道メータ購入費
		5	固定資産購入費	47,674	土地購入費等
	2	企業債償還金	1,338,257		
		1	企業債償還金	1,338,257	既借入れ企業債元金の償還金

令和3年度呉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	372,206
	減価償却費	1,786,054
	固定資産除却損	28,868
	退職給付引当金の増加額	116,624
	賞与引当金の減少額	△2,567
	法定福利費引当金の減少額	△497
	長期前受金戻入額	△280,429
	受取利息	△341
	支払利息	207,880
	未収金の減少額	220
	棚卸資産の減少額	1
	小計	2,228,019
	利息の受取額	341
	利息の支払額	△207,880
	未払消費税の増加額	25,279
	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,045,759</b>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△2,146,378
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金による収入	175,884
	工事負担金による収入	3,780
	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,966,713</b>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,573,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,338,257
	一般会計からの出資金による収入	44,819
	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>280,162</b>
	資金増加額（又は減少額）	359,208
	資金期首残高	2,349,577
	<b>資金期末残高</b>	<b>2,708,785</b>

## 給与費明細書

### 1 総括

区分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(5) [3] 57	5,284	270,225	337,198	612,707	85,331	698,038
	資本勘定支弁職員	0	(0) [1] 32	1,746	133,245	73,727	208,718	42,390	251,108
	合 計	1	(5) [4] 89	7,030	403,470	410,925	821,425	127,721	949,146
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(2) [5] 57	9,795	264,418	417,762	691,975	86,892	778,867
	資本勘定支弁職員	0	(1) [1] 32	1,944	141,171	76,475	219,590	44,845	264,435
	合 計	1	(3) [6] 89	11,739	405,589	494,237	911,565	131,737	1,043,302
比 較	損益勘定支弁職員	0	(3) [△2] 0	△4,511	5,807	△80,564	△79,268	△1,561	△80,829
	資本勘定支弁職員	0	(△1) [0] 0	△198	△7,926	△2,748	△10,872	△2,455	△13,327
	合 計	0	(2) [△2] 0	△4,709	△2,119	△83,312	△90,140	△4,016	△94,156

備考 1 ( )内は再任用職員数を, [ ]は会計年度任用職員数をそれぞれ外書きしたものである。

2 法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち、本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 給 付 費
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	10,596	6,839	6,099	9,636	165,728	15,202	1,487	195,338
前年度	11,406	7,083	5,045	12,636	169,079	15,882	1,406	271,700
比 較	△810	△244	1,054	△3,000	△3,351	△680	81	△76,362

備考 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち、本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△2,119	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 なし
		昇給に伴う増加分	2,235	平均昇給率 0.57 %
		その他の増減分	△4,354	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (3) (2) (5) 92人 △3人 89人 前年度 (2) (1) (3) 93人 △4人 89人 増減 (1) (1) (2) △1人 1人 0人  採用・退職の状況等 2年度中採用者数等 2人 2年度中退職・転出者数(見込み) 5人 3年度中採用・転入者数(見込み) 2人
手当	△83,312	制度改正に伴う増減分	△1,842	国の改定に準拠
		その他の増減分	△81,470	

- 備考 1 ( )内は、再任用職員数を外書きしたものである。  
2 手当には、会計年度任用職員に対する期末手当が含まれる。

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	366,905
	平均給与月額（円）	412,418
	平均年齢（歳）	49.06
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	372,769
	平均給与月額（円）	423,772
	平均年齢（歳）	49.03

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一 般 職（円）
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	7	7.61
	2 級	(3) 7	(100.00) 7.61
	3 級	44	47.83
	4 級	21	22.83
	5 級	10	10.87
	6 級	2	2.17
	7 級	1	1.09
	計	(3) 92	(100.00) 100.00
区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	4	4.30
	2 級	(2) 9	(100.00) 9.68
	3 級	46	49.46
	4 級	20	21.51
	5 級	10	10.75
	6 級	2	2.15
	7 級	2	2.15
	計	(2) 93	(100.00) 100.00

備考 1 ( ) 内は、再任用職員数を外書きしたものである。

2 構成比 (%) は、表示単位未満を四捨五入したため、構成比率内訳の合計が100.00にならない場合がある。

## (級別の標準的な職務内容)

企 業 職						
1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
主事・技師	副主任	主任・主査・専門員	課長補佐	課長	副部長	部長

(注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

2 職務内容は、令和3年1月1日現在のものである。

## (4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.33
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	44.57
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場等作業手当, 病理細菌水質検査手当, 緊急呼出手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.350)	有り	
前 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.350)	有り	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.350)	有り	

備考 ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
		支給率等	定年	24.586875	33.27075	47.7090	
	勸奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (10%~50%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	定年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	制度なし	
	勸奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (10%~50%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金等
宮原浄水場等指定管理業務	協定に定める額	令和元年度 ┆ 令和2年度	857,408	令和3年度 ┆ 令和5年度	協定に定める額	—	—	全額
呉市上下水道事業検針・収納等業務	1,260,000	令和元年度 ┆ 令和2年度	374,965	令和3年度 ┆ 令和6年度	885,035	—	—	885,035
呉市上下水道事業検針・収納等業務(その2)	21,000	令和2年度	4,601	令和3年度 ┆ 令和6年度	16,399	—	—	16,399
水質検査業務	90,600	—	—	令和3年度 ┆ 令和5年度	90,600	—	—	90,600
船舶管理等業務	20,000	—	—	令和4年度 ┆ 令和8年度	20,000	—	—	20,000
天応西条3丁目配水管布設工事	10,000	—	—	令和4年度	10,000	9,000	—	1,000
宮原浄水場外遠方監視制御設備工事	440,000	—	—	令和4年度	440,000	400,000	—	40,000
赤向坂調整池築造等工事	300,000	—	—	令和4年度	300,000	272,000	—	28,000
休山隧道配水池築造地質・水文調査業務	31,000	—	—	令和4年度	31,000	—	—	31,000

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等
管路等維持管理業務	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額

令和3年度呉市水道事業予定損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	5,042,483	
	(2) 受託工事収益	6,535	
	(3) 管理受託収益	118,329	
	(4) 一般会計負担金	32,135	
	(5) その他営業収益	258,082	5,457,564
2	営業費用		
	(1) 原水費	471,052	
	(2) 浄水費	156,517	
	(3) 配水費	1,380,356	
	(4) 給水費	263,943	
	(5) 受託工事費	8,979	
	(6) 管理受託費	112,355	
	(7) 業務費	317,586	
	(8) 総係費	724,361	
	(9) 減価償却費	1,786,054	
	(10) 資産減耗費	31,369	
	(11) その他営業費用	20	5,252,592
	営業利益		204,972
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	341	
	(2) 一般会計補助金	53,911	
	(3) 分担金	54,677	
	(4) 長期前受金戻入	280,429	
	(5) 雑収益	5,881	395,239
4	営業外費用		
	(1) 支払利息	207,880	
	(2) 雑支出	125	208,005
	経常利益		187,234
			392,206
5	特別利益		
	(1) その他特別利益	1	1
6	特別損失		
	(1) その他特別損失	1	1
			0
7	予備費		
	(1) 予備費	20,000	20,000
	当年度純利益		△20,000
	前年度繰越利益剰余金		372,206
	その他未処分利益剰余金変動額		1,486,177
	当年度未処分利益剰余金		117,000
			1,975,383

令和3年度呉市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		725,989
イ 建物	2,253,773	
減価償却累計額	<u>△977,484</u>	1,276,289
ウ 構築物	66,083,391	
減価償却累計額	<u>△31,138,570</u>	34,944,821
エ 機械及び装置	11,177,792	
減価償却累計額	<u>△7,310,000</u>	3,867,792
オ 車両運搬具	66,792	
減価償却累計額	<u>△40,311</u>	26,481
カ 船舶	42,664	
減価償却累計額	<u>△37,370</u>	5,294
キ 工具、器具及び備品	189,646	
減価償却累計額	<u>△159,317</u>	30,329
ク リース資産	59,866	
減価償却累計額	<u>△56,873</u>	2,993
ケ 建設仮勘定		<u>434,825</u>

有形固定資産合計 41,314,813

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		<u>36,349</u>
無形固定資産合計		36,349

(3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券		<u>4,640</u>
投資その他の資産合計		<u>4,640</u>

固定資産合計 41,355,802

2 流動資産

(1) 現金・預金		2,708,785
(2) 未収金	272,207	
貸倒引当金	<u>△1,011</u>	271,196
(3) 貯蔵品		<u>32,587</u>

流動資産合計 3,012,568

資産合計 44,368,370

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>17,231,663</u>		
	企業債合計		17,231,663	
	(2) 引当金			
	ア 退職給付引当金	<u>566,710</u>		
	引当金合計		<u>566,710</u>	
	固定負債合計			17,798,373
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,367,019</u>		
	企業債合計		1,367,019	
	(2) 未払金		338,151	
	(3) 未払費用		1,300	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	54,990		
	イ 法定福利費引当金	<u>10,700</u>		
	引当金合計		65,690	
	(5) 預り金		<u>76,600</u>	
	流動負債合計			1,848,760
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		13,680,155	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△8,087,546</u>	
	繰延収益合計			<u>5,592,609</u>
	負債合計			<u>25,239,742</u>

資本の部

6	資本金			16,068,378
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 国庫（県）補助金	74,101		
	イ 工事負担金	180,521		
	ウ 繰入金	66,096		
	エ 受贈財産評価額	<u>762,641</u>		
	資本剰余金合計		1,083,359	
	(2) 利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	1,975,383		
	（うち積立金への積立可能額）	<u>(1,700,383)</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,975,383</u>	
	剰余金合計			3,058,742
8	評価差額等			
	(1) 投資有価証券評価差額		<u>1,508</u>	
	評価差額等合計			<u>1,508</u>
	資本合計			<u>19,128,628</u>
	負債資本合計			<u>44,368,370</u>

## 注記（令和3年度）

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 投資有価証券のうちその他有価証券簿価純資産法によっている。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～80年

うち配水管 25～40年

(ウ) 機械及び装置 8～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（1,886,616千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、総務省策定の繰出基準に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、342,828千円である。

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として78,141千円を支給することとなるため、同額の退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき水道事業会計が負担すると見込まれる額573千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として168,059千円を支給することとなるため、賞与引当金57,321千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として31,816千円を支出することとなるため、法定福利費引当金11,151千円を取り崩す。

令和2年度呉市水道事業予定損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	5,018,620		
	(2) 受託工事収益	6,428		
	(3) 管理受託収益	112,481		
	(4) 一般会計負担金	33,924		
	(5) その他営業収益	<u>298,672</u>	5,470,125	
2	営業費用			
	(1) 原水費	502,239		
	(2) 浄水費	152,988		
	(3) 配水費	1,349,482		
	(4) 給水費	274,271		
	(5) 受託工事費	8,932		
	(6) 管理受託費	106,779		
	(7) 業務費	315,018		
	(8) 総係費	778,623		
	(9) 減価償却費	1,708,502		
	(10) 資産減耗費	42,922		
	(11) その他営業費用	<u>20</u>	<u>5,239,776</u>	
	営業利益			230,349
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	370		
	(2) 一般会計補助金	56,907		
	(3) 分担金	55,750		
	(4) 長期前受金戻入	267,358		
	(5) 雑収益	<u>5,700</u>	386,085	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	222,858		
	(2) 雑支出	<u>228</u>	<u>223,086</u>	<u>162,999</u>
	経常利益			393,348
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>7,335</u>	<u>7,335</u>	△7,334
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△20,000</u>
	当年度純利益			366,014
	前年度繰越利益剰余金			962,163
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>158,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,486,177</u></u>



令和2年度呉市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		678,766	
イ 建物	2,253,773		
減価償却累計額	<u>△915,355</u>	1,338,418	
ウ 構築物	64,703,777		
減価償却累計額	<u>△30,218,191</u>	34,485,586	
エ 機械及び装置	10,987,483		
減価償却累計額	<u>△7,023,538</u>	3,963,945	
オ 車両運搬具	62,092		
減価償却累計額	<u>△39,316</u>	22,776	
カ 船舶	42,664		
減価償却累計額	<u>△36,552</u>	6,112	
キ 工具、器具及び備品	186,144		
減価償却累計額	<u>△143,558</u>	42,586	
ク リース資産	59,866		
減価償却累計額	<u>△56,873</u>	2,993	
ケ 建設仮勘定		<u>445,901</u>	
有形固定資産合計			40,987,083

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		<u>41,342</u>	
無形固定資産合計			41,342

(3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券		<u>4,640</u>	
投資その他の資産合計			<u>4,640</u>

固定資産合計 41,033,065

2 流動資産

(1) 現金・預金			2,349,577
(2) 未収金	272,427		
貸倒引当金	<u>△1,011</u>	271,416	
(3) 貯蔵品		<u>32,588</u>	

流動資産合計 2,653,581

資産合計 43,686,646

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>17,025,082</u>		
企業債合計		17,025,082	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>450,086</u>		
引当金合計		<u>450,086</u>	
固定負債合計			17,475,168
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,338,257</u>		
企業債合計		1,338,257	
(2) 未払金		321,872	
(3) 未払費用		1,300	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	57,321		
イ 法定福利費引当金	<u>11,151</u>		
引当金合計		68,472	
(5) 預り金		<u>76,600</u>	
流動負債合計			1,806,501
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,501,165	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△7,807,791</u>	
繰延収益合計			<u>5,693,374</u>
負債合計			<u><u>24,975,043</u></u>

資本の部

6 資本金			16,023,559
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫（県）補助金	74,101		
イ 工事負担金	180,521		
ウ 繰入金	66,096		
エ 受贈財産評価額	<u>762,641</u>		
資本剰余金合計		1,083,359	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	117,000		
イ 当年度未処分利益剰余金	1,486,177		
（うち積立金への積立可能額）	<u>(1,328,177)</u>		
利益剰余金合計		<u>1,603,177</u>	
剰余金合計			2,686,536
8 評価差額等			
(1) 投資有価証券評価差額		<u>1,508</u>	
評価差額等合計			<u>1,508</u>
資本合計			<u>18,711,603</u>
負債資本合計			<u><u>43,686,646</u></u>

注記（令和２年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 投資有価証券のうちその他有価証券  
簿価純資産法によっている。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～80年

うち配水管 25～40年

(ウ) 機械及び装置 8～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（1,886,616千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

### (3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 5 表示方法の変更

前年度まで営業収益の「目 一般会計負担金」，「節 一般会計負担金」に含めて表示していた「退職手当負担金」は、当年度から一般会計繰入金の取扱いを改め、営業収益の「目 その他営業収益」，「節 他会計負担金」へ含めて表示している。

## II 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、総務省策定の繰出基準に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、387,646千円である。

## III その他

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として129,247千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額56,275千円を、当該支給額から控除して得た額72,972千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき水道事業会計が負担すると見込まれる額3,676千円について、退職給付引当金を取り崩す。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として170,232千円を支給することとなるため、賞与引当金58,329千円を取り崩す。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として33,043千円を支出することとなるため、法定福利費引当金11,301千円を取り崩す。

#### (4) その他引当金の取崩し

当年度に災害復旧に係る工事請負費等として33,347千円を支出することとなるため、その他引当金29,658千円を取り崩す。



水 道 事 業 会 計

予 算 説 明 内 訳 書



1 予算総括表

(1) 予算第2条

業務の予定量（事業計画）

事項	令和3年度	令和2年度	増減
ア 給水戸数	111,100戸	111,700戸	△600戸
イ 年間配水量	23,406,000m <sup>3</sup>	23,611,000m <sup>3</sup>	△205,000m <sup>3</sup>
ウ 1日平均配水量	64,126m <sup>3</sup>	64,511m <sup>3</sup>	△385m <sup>3</sup>
エ 主要な建設改良工事			
○水道管路整備事業		1,477,776千円	
・配水管更新（更新延長 13,408m）			
○水道施設整備事業		554,999千円	
・機械・電気設備の更新			
・広島県等共同施設建設改良事業負担金			
・休山隧道配水池築造地質・水文調査業務			

(2) 予算第3条  
収益的收入及び支出  
収入

(単位：千円，%)

区分	令和3年度 予定額 (A)	令和2年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業収益	5,993,680	6,005,158	△11,478	△0.2
給水収益	5,546,730	5,520,480	26,250	0.5
受託工事収益	6,628	6,470	158	2.4
管理受託収益	130,161	123,729	6,432	5.2
一般会計負担金	32,135	33,924	△1,789	△5.3
その他営業収益	278,026	320,555	△42,529	△13.3
2 営業外収益	400,725	391,662	9,063	2.3
受取利息	341	370	△29	△7.8
一般会計補助金	53,911	56,907	△2,996	△5.3
分担金	60,144	61,325	△1,181	△1.9
長期前受金戻入	280,429	267,358	13,071	4.9
雑収益	5,900	5,702	198	3.5
3 特別利益	1	1	0	—
合計	6,394,406	6,396,821	△2,415	0.0

支出

(単位：千円，%)

区分	令和3年度 予定額 (A)	令和2年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業費用	5,520,020	5,481,279	38,741	0.7
人件費	702,823	784,302	△81,479	△10.4
維持管理費	2,999,524	2,945,303	54,221	1.8
修繕費	129,942	107,025	22,917	21.4
委託料	1,053,820	1,059,178	△5,358	△0.5
受水費	1,332,299	1,301,299	31,000	2.4
動力費	70,200	71,312	△1,112	△1.6
薬品費	1,403	1,307	96	7.3
その他経費	411,860	405,182	6,678	1.6
減価償却費等	1,817,673	1,751,674	65,999	3.8
2 営業外費用	298,982	294,860	4,122	1.4
支払利息	207,880	222,858	△14,978	△6.7
雑支出	137	250	△113	△45.2
消費税及び地方消費税	90,965	71,752	19,213	26.8
3 特別損失	1	7,335	△7,334	△100.0
4 予備費	20,000	20,000	0	—
合計	5,839,003	5,803,474	35,529	0.6
収支差引 (a)	555,403	593,347	△37,944	—
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (b)	183,197	203,002	△19,805	—
当期純損(△)益 (a) - (b)	372,206	390,345	△18,139	—

(3) 予算第4条  
資本的収入及び支出  
収入

(単位：千円，%)

区分	令和3年度 予定額 (A)	令和2年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 企業債	1,573,600	1,537,600	36,000	2.3
建設企業債	1,573,600	1,537,600	36,000	2.3
2 固定資産売却代金	1	1	0	—
3 負担金	3,780	13,165	△9,385	△71.3
4 受託金	42,912	40,027	2,885	7.2
5 補助金	175,884	340,397	△164,513	△48.3
6 出資金	44,819	44,721	98	0.2
合計	1,840,996	1,975,911	△134,915	△6.8

支出

(単位：千円，%)

区分	令和3年度 予定額 (A)	令和2年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 建設改良費	2,363,769	2,564,348	△200,579	△7.8
建設事務費	279,810	281,825	△2,015	△0.7
水道管路整備事業費	1,477,776	1,334,774	143,002	10.7
水道施設整備事業費	554,999	629,896	△74,897	△11.9
量水器費	3,510	3,450	60	1.7
固定資産購入費	47,674	25,620	22,054	86.1
(災害復旧事業費)	0	288,783	△288,783	皆減
2 企業債償還金	1,338,257	1,354,060	△15,803	△1.2
(返還金)	0	17,332	△17,332	皆減
合計	3,702,026	3,935,740	△233,714	△5.9
収支不足額	△1,861,030	△1,959,829	98,799	—

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の財源内訳

(単位：千円)

区分	令和3年度 予定額 (A)	令和2年度 予定額 (B)	比較 (A) - (B)
補填額	1,861,030	1,959,829	△98,799
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	183,197	203,002	△19,805
減債積立金	117,000	158,000	△41,000
過年度分損益勘定留保資金	311,868	482,822	△170,954
当年度分損益勘定留保資金	1,248,965	1,116,005	132,960

## 2 費目別内訳書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 水道事業収益	6,394,406	6,396,821	△2,415
1 営業収益	5,993,680	6,005,158	△11,478
1 給水収益	5,546,730	5,520,480	26,250
2 受託工事収益	6,628	6,470	158
3 管理受託収益	130,161	123,729	6,432
4 一般会計負担金	32,135	33,924	△1,789
5 その他営業収益	278,026	320,555	△42,529
2 営業外収益	400,725	391,662	9,063
1 受取利息	341	370	△29
2 一般会計補助金	53,911	56,907	△2,996
3 分担金	60,144	61,325	△1,181
4 長期前受金戻入	280,429	267,358	13,071
5 雑収益	5,900	5,702	198
3 特別利益	1	1	0
1 その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節	金額	備考
1 水道料金	5,546,730	有収水量（年間） 21,346,000m <sup>3</sup>
1 給水工事	5,600	給水工事（審査・検査）
2 修繕工事	1,028	広公園耐震性貯水槽清掃受託金
1 管理受託収益	130,161	広島県水道供給事業管理受託
1 一般会計負担金	32,135	消火栓経費 32,135
1 他会計負担金	277,411	工業用水道事業会計負担金 73,450 下水道事業会計負担金 200,880 集落排水事業会計負担金 3,081
2 手数料	553	
3 雑収益	62	
1 預金利息	341	
1 一般会計補助金	53,911	高料金対策 42,584 企業債利息 6,913 児童手当 4,414
1 分担金	60,144	給水装置の新設及び増径改造分担金
1 有形固定資産長期前受金戻入	280,428	国庫補助金 91,395 工事負担金 177,733 繰入金 3,704 受贈財産評価額 7,596
2 無形固定資産長期前受金戻入	1	工事負担金
1 その他雑収益	5,900	用地使用料等
1 その他特別利益	1	

## 支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 水道事業費用	5,839,003	5,803,474	35,529		
1 営業費用	5,520,020	5,481,279	38,741		
1 原水費	515,755	552,573	△36,818	1 給料	12,048
				2 手当等	4,099
				3 賞与引当金繰入額	1,650
				7 法定福利費	3,338
				8 法定福利費引当金繰入額	322
				18 備用品費	106
				26 通信運搬費	549
				30 委託料	63,444
				36 使用料	60,610
				42 工事請負費	2,200
				44 路面復旧費	100
				50 材料費	155
				56 分担金	97,601
				58 負担金	1,402
				62 受水費	266,887
				64 保険料	1,244
2 浄水費	162,646	148,752	13,894	1 給料	51,850
				2 手当等	19,329
				3 賞与引当金繰入額	6,945
				7 法定福利費	14,701
				8 法定福利費引当金繰入額	1,353
				18 備用品費	4,185
				20 燃料費	217
				22 光熱水費	218
				26 通信運搬費	164
				30 委託料	45,627
				32 手数料	100
				39 修繕費	11,584
				48 薬品費	983
				50 材料費	121
				58 負担金	3,653
				64 保険料	1,616

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 水道事業費用	5,839,003	5,803,474	35,529
1 営業費用	5,520,020	5,481,279	38,741
○職員人件費 一般職 3人	21,457	24,199	△2,742
○戸坂取水場管理事業 維持管理業務委託等	122,640	144,770	△22,130
○本庄水源地管理事業	916	7,806	△6,890
○宮原浄水場（導水）管理事業	1,097	837	260
○導水管・導水線管理事業	4,795	4,860	△65
○原水購入事業	266,887	270,691	△3,804
○太田川東部工業用水道事業 広島県水道供給事業運営分担金等	97,963	99,410	△1,447
○職員人件費 一般職 11人，再任用 1人	94,178	93,642	536
○浄水事務費	2,064	817	1,247
○宮原浄水場（浄水）管理事業 宮原浄水場汚泥池機械設備修繕等	24,247	12,135	12,112
○水質管理事業 水質検査業務委託等	42,157	42,158	△1

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
3 配水費	1,503,395	1,469,084	34,311	1 給料	77,508
				2 手当等	30,333
				3 賞与引当金繰入額	10,831
				4 報酬	1,746
				7 法定福利費	22,438
				8 法定福利費引当金繰入額	2,110
				18 備用品費	1,398
				20 燃料費	1,628
				22 光熱水費	2,775
				26 通信運搬費	17,746
				30 委託料	64,181
				32 手数料	263
				36 使用料	580
				37 賃借料	931
				39 修繕費	78,223
				42 工事請負費	26,975
				44 路面復旧費	10,505
				46 動力費	70,200
				48 薬品費	414
				50 材料費	10,390
58 負担金	1				
62 受水費	1,065,412				
64 保険料	6,807				
4 給水費	281,334	267,497	13,837	1 給料	35,644
				2 手当等	10,994
				3 賞与引当金繰入額	4,199
				4 報酬	1,758
				7 法定福利費	9,687
				8 法定福利費引当金繰入額	818
				18 備用品費	621
				22 光熱水費	181
				26 通信運搬費	6
				30 委託料	162,062
				32 手数料	11
				39 修繕費	27,477

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 一般職 17人, 会計年度任用 1人	144,966	154,851	△9,885
○管路管理事務費 水道施設情報管理システムデータ更新業務委託等	13,942	12,223	1,719
○送配水管管理事業 水道管路等維持管理業務委託 漏水調査業務委託等	66,102	73,157	△7,055
○消火栓管理事業	1,980	1,430	550
○宮原浄水場(配水)管理事業	710	541	169
○配水池・ポンプ所管理事業 本庄配水池屋上工事等	210,283	196,274	14,009
○浄水購入事業	1,065,412	1,030,608	34,804
○職員人件費 一般職 8人, 再任用 2人, 会計年度任用 1人	63,100	69,872	△6,772
○給水管管理事業 水道管路等維持管理業務委託等	144,322	137,879	6,443
○給水装置管理事業	233	245	△12
○量水器管理事業 水道メータ取替業務委託等	73,679	59,501	14,178

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				44 路面復旧費	26,708
				48 薬品費	6
				50 材料費	1,158
				64 保険料	4
5 受託工事費	9,073	8,763	310	1 給料	4,630
				2 手当等	1,466
				3 賞与引当金繰入額	630
				7 法定福利費	1,226
				8 法定福利費引当金繰入額	123
				18 備用品費	16
				26 通信運搬費	44
				30 委託料	938
				6 管理受託費	122,242
2 手当等	2,457				
3 賞与引当金繰入額	895				
7 法定福利費	1,844				
8 法定福利費引当金繰入額	174				
10 退職給付費	1,448				
22 光熱水費	16				
26 通信運搬費	189				
30 委託料	96,036				
32 手数料	1				
39 修繕費	12,473				
64 保険料	300				
7 業務費	345,271	341,912	3,359		
				2 手当等	8,498
				3 賞与引当金繰入額	2,660
				4 報酬	1,700
				7 法定福利費	6,574
				8 法定福利費引当金繰入額	519
				18 備用品費	106
				20 燃料費	306
				26 通信運搬費	18,812
				30 委託料	268,757
				32 手数料	16,347

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 一般職 1人	8,075	8,288	△213
○受託事業 広公園耐震性貯水槽清掃業務委託等	998	475	523
○職員人件費 一般職 2人	13,227	14,355	△1,128
○共同施設等管理受託事業	1,074	1,419	△345
○広島県宮原浄水場管理受託事業 宮原浄水場（県専用施設）活性炭注入電気設備外修繕等	18,046	5,138	12,908
○宮原浄水場等指定管理事業	89,895	95,466	△5,571
○職員人件費 一般職 4人，再任用 1人，会計年度任用 1人	40,840	36,920	3,920
○検針及び料金徴収事業 検針・収納等業務委託等	304,431	304,992	△561

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				39 修繕費	66
				64 保険料	37
8 総係費	762,611	824,626	△62,015	1 給料	61,247
				2 手当等	33,221
				3 賞与引当金繰入額	8,438
				4 報酬	80
				7 法定福利費	18,474
				8 法定福利費引当金繰入額	1,630
				10 退職給付費	193,890
				12 厚生費	4,164
				14 旅費	4,472
				16 報償費	304
				17 被服費	384
				18 備用品費	13,997
				24 印刷製本費	645
				26 通信運搬費	4,690
				28 広告料	30
				30 委託料	352,775
				32 手数料	124
				36 使用料	4,954
				37 賃借料	31,861
				39 修繕費	119
				54 交際費	420
				55 食糧費	47
				58 負担金	22,920
				60 会費負担金	3,717
				64 保険料	8
9 減価償却費	1,786,054	1,708,502	77,552	71 有形固定資産減価償却費	1,781,061
				72 無形固定資産減価償却費	4,993

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 特別職 1人, 一般職 11人, 再任用 1人 退職給付費	312,195	376,740	△64,545
○児童手当	4,785	5,435	△650
○総務事務費 つばき会館建物賃借料等	86,171	84,034	2,137
○経営事務費 公営企業会計システム保守業務委託等	1,725	1,945	△220
○庁舎管理事業	1,169	868	301
○職員研修事業 一般会計負担金(研修経費)等	7,422	7,414	8
○被服貸与事業	384	317	67
○広報広聴活動事業 水源地一般開放警備業務委託 子ども水道教室等	2,915	3,229	△314
○宮原浄水場等指定管理事業	345,845	344,644	1,201
○有形固定資産減価償却費 建物償却費 構築物償却費 機械及び装置償却費 車両運搬具償却費 船舶償却費 工具, 器具及び備品償却費	1,781,061 (62,129) (1,343,951) (347,573) (7,366) (818) (19,224)	1,703,509 (61,917) (1,310,155) (308,459) (4,106) (818) (18,054)	77,552 (212) (33,796) (39,114) (3,260) (0) (1,170)
○無形固定資産減価償却費	4,993	4,993	0

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
10 資産減耗費	31,619	43,172	△11,553	73 固定資産除却費	31,618
				74 棚卸資産減耗費	1
11 その他 営業費用	20	20	0	75 材料売却原価	20
2 営業外費用	298,982	294,860	4,122		
1 支払利息	207,880	222,858	△14,978	78 企業債利息	207,880
2 雑支出	137	250	△113	81 不用品売却原価	1
				82 その他雑支出	136
3 消費税及び 地方消費税	90,965	71,752	19,213	83 消費税及び地方消費税	90,965
3 特別損失	1	7,335	△7,334		
1 その他 特別損失	1	7,335	△7,334	91 その他特別損失	1
4 予備費	20,000	20,000	0		
1 予備費	20,000	20,000	0	99 予備費	20,000

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	水道施設利用権等償却費	(4,993)	(4,993)	(0)
	○固定資産除却費	31,618	43,171	△11,553
	○棚卸資産減耗費	1	1	0
	○材料売却原価	20	20	0
2	営業外費用	298,982	294,860	4,122
	○企業債利息	207,880	222,858	△14,978
	○不用品売却原価	1	1	0
	○その他雑支出	136	249	△113
	○消費税及び地方消費税納税額	90,965	71,752	19,213
3	特別損失	1	7,335	△7,334
	○その他特別損失	1	7,335	△7,334
4	予備費	20,000	20,000	0
	○予備費	20,000	20,000	0

## (2) 資本的收入及び支出

## 収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的收入	1,840,996	1,975,911	△134,915
1 企業債	1,573,600	1,537,600	36,000
1 建設企業債	1,573,600	1,537,600	36,000
2 固定資産売却代金	1	1	0
1 固定資産売却代金	1	1	0
3 負担金	3,780	13,165	△9,385
1 工事負担金	3,780	13,165	△9,385
4 受託金	42,912	40,027	2,885
1 受託金	42,912	40,027	2,885
5 補助金	175,884	340,397	△164,513
1 国庫補助金	175,884	340,397	△164,513
6 出資金	44,819	44,721	98
1 一般会計出資金	44,819	44,721	98
当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	183,197	203,002	△19,805
減債積立金	117,000	158,000	△41,000
過年度分損益勘定留保資金	311,868	482,822	△170,954
当年度分損益勘定留保資金	1,248,965	1,116,005	132,960
合計	3,702,026	3,935,740	△233,714

(単位：千円)

節	金額	備考
1 水道管路整備事業債	1,100,500	
2 水道施設整備事業債	473,100	
1 固定資産売却代金	1	
1 工事負担金	3,780	水道施設移設工事負担金
1 受託金	42,912	広島県共同施設整備受託金
1 国庫補助金	175,884	建設改良事業国庫補助金
1 一般会計出資金	44,819	繰出基準に基づく出資金

## 支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 資本の支出	3,702,026	3,935,740	△233,714		
1 建設改良費	2,363,769	2,564,348	△200,579		
1 建設事務費	279,810	281,825	△2,015	1 給料	133,245
				2 手当等	54,985
				3 賞与引当金繰入額	18,742
				4 報酬	1,746
				7 法定福利費	38,739
				8 法定福利費引当金繰入額	3,651
				14 旅費	305
				18 備用品費	589
				20 燃料費	281
				30 委託料	8,364
				32 手数料	1,125
				34 公課費	24
				36 使用料	347
				37 賃借料	3,387
				39 修繕費	198
				58 負担金	14,021
				64 保険料	61
2 水道管路整備事業費	1,477,776	1,334,774	143,002	30 委託料	30,462
				42 工事請負費	1,434,211
				44 路面復旧費	162
				50 材料費	631
				58 負担金	12,310

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出	3,702,026	3,935,740	△233,714
1 建設改良費	2,363,769	2,564,348	△200,579
○職員人件費 一般職 32人, 会計年度任用 1人	251,108	264,435	△13,327
○水道建設事務費 一般会計負担金(契約事務)等	28,702	17,390	11,312
○管路更新事業 管路更新工事 L=13,408m 1,234,691 配水管布設工事実施設計 29,890	1,264,581	1,224,429	40,152
○休山東部幹線更新事業 休山東部幹線・広地区配水支線シールド概略設計 12,310	12,310	0	12,310
○管路整備事業 川尻地区送水管路整備工事 L=1,080m 85,338 緊急時給水栓設置工事 L=215m 18,000 4か所設置 その他管路布設工事 L=600m 44,153	147,491	60,296	87,195
○管路移設事業 管路移設工事 L=133m 3,408	3,408	7,220	△3,812
○消火栓更新事業 消火栓更新工事 64基 39,755	39,755	33,814	5,941
○消火栓整備事業	1,870	992	878

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
3 水道施設 整備事業費	554,999	629,896	△74,897	30 委託料	31,228
				42 工事請負費	335,780
				52 補償金	11,500
				58 負担金	176,491
4 量水器費	3,510	3,450	60	92 量水器費	3,510
5 固定資産 購入費	47,674	25,620	22,054	93 固定資産購入費	47,674
(災害復旧事業費)	0	288,783	△288,783		
2 企業債償還金	1,338,257	1,354,060	△15,803		
1 企業債 償還金	1,338,257	1,354,060	△15,803	1 企業債償還金	1,338,257
(返還金)	0	17,332	△17,332		
(返還金)	0	17,332	△17,332		

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	消火栓設置工事 3基	1,870		
	○断水範囲縮小事業		8,023	338
	仕切弁設置工事 9か所	8,361		
	○宮原浄水場更新事業	218,320	165,978	52,342
	宮原浄水場外遠方監視制御設備工事	141,653		
	R3～R4			
	宮原浄水場場内整備工事等	76,667		
	水道事業会計負担分			
	○配水池・ポンプ所更新事業	137,188	78,987	58,201
	休山隧道配水池宮原側電気計装設備工事	78,410		
	赤向坂調整池築造等工事	39,050		
	R3～R4			
	仁方地区水道施設再編に係る用地補償費	11,500		
	焼山ポンプ所外機械・電気設備設計業務	8,228		
	○休山隧道配水池更新事業	23,000	55,000	△32,000
	休山隧道配水池築造地質・水文調査業務	23,000		
	R3～R4			
	○太田川東部工業用水道負担金	176,491	60,123	116,368
	広島県等共同施設建設改良事業負担金	176,491		
	(○本庄水源地更新事業)	0	243,100	△243,100
	(○広島県宮原浄水場整備受託事業)	0	26,708	△26,708
	○量水器費	3,510	3,450	60
	○土地購入費	27,278	0	27,278
	仁方地区水道施設再編に係る用地費	27,278		
	○車両購入費	12,532	22,212	△9,680
	普通貨物自動車購入 1台	9,459		
	軽貨物自動車購入 2台	3,073		
	○水質検査機器購入費	6,335	2,706	3,629
	○その他購入費	1,529	702	827
	(○災害復旧事業)	0	288,783	△288,783
2	企業債償還金	1,338,257	1,354,060	△15,803
	○企業債償還金	1,338,257	1,354,060	△15,803
	(返還金)	0	17,332	△17,332
	(○国庫補助金返還金)	0	17,332	△17,332



# 工業用水道事業会計



## 令和3年度呉市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度呉市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水先事業所数	6社
(2) 年間配水量	38,129,500 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均配水量	104,464 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 工業用水道施設整備事業	29,180千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

## 収 入

第1款 工業用水道事業収益	608,167千円
第1項 営業収益	578,803千円
第2項 営業外収益	29,363千円
第3項 特別利益	1千円

## 支 出

第1款 工業用水道事業費用	637,166千円
第1項 営業費用	590,910千円
第2項 営業外費用	36,255千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額134,978千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,803千円、減債積立金96,800千円及び過年度分損益勘定留保資金35,375千円で補填するものとする。）。

## 収 入

第1款 資本的収入	16,301千円
第1項 企業債	16,300千円
第2項 固定資産売却代金	1千円

## 支 出

第1款 資本的支出	151,279千円
-----------	-----------

第1項 建設改良費 54,474千円

第2項 企業債償還金 96,805千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める期間	契約に定める額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道施設 整備事業	16,300千円	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間若しくは償還期限を短縮し、又は繰上償還をし、若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 134,154千円

(他会計からの補助金)

第10条 工業用水道事業経営の健全性を確保するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、438千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

工業用水道事業会計

予算に関する説明書



令和3年度呉市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道 事業収益			608,167	
	1 営業収益		578,803	
		1 給水収益	578,803	工業用水道料金
	2 営業外収益		29,363	
		1 受取利息	125	預金利息
		2 一般会計補助金	438	児童手当
		3 長期前受金戻入	27,762	償却資産に対する長期前受金 戻入
		4 雑収益	1,038	施設使用料等
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道 事業費用			637,166	
	1 営業費用		590,910	
		1 原水費	176,108	取水及び導水施設の 維持管理費用
		2 浄水費	44,589	浄水施設の維持管理費用
		3 配水費	24,700	配水及び送水施設の 維持管理費用
		4 総係費	143,651	管理業務に要する費用
		5 減価償却費	170,912	償却資産に対する減価償却費
		6 資産減耗費	30,940	固定資産の除却費等
		7 その他営業費用	10	
	2 営業外費用		36,255	
		1 支払利息	11,555	企業債利息
		2 雑支出	19	
		3 消費税及び 地方消費税	24,681	納税予定額
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			16,301	
	1 企業債		16,300	
		1 建設企業債	16,300	
	2 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産 売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			151,279	
	1 建設改良費		54,474	
		1 建設事務費	23,666	建設改良事業に係る人件費等
		2 工業用水道施設 整備事業費	29,180	工業用水道施設改良工事等
		3 固定資産購入費	1,628	車両購入費
	2 企業債償還金		96,805	
		1 企業債償還金	96,805	既借入れ企業債元金の償還金

# 令和3年度呉市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△31,802
	減価償却費	170,912
	固定資産除却損	1,705
	退職給付引当金の増加額	14,309
	賞与引当金の減少額	△632
	法定福利費引当金の減少額	△121
	長期前受金戻入額	△27,762
	受取利息	△125
	支払利息	11,555
	未収金の減少額	9
	棚卸資産の減少額	1
	小計	<u>138,049</u>
	利息の受取額	125
	利息の支払額	△11,555
	未払消費税の減少額	<u>△4,368</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>122,251</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△51,666
	有形固定資産の売却による収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△51,665</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△96,805</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△80,505</u>
	資金増加額（又は減少額）	△9,919
	資金期首残高	<u>974,184</u>
	資金期末残高	<u><u>964,265</u></u>

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) [2] 8	4,279	49,093	47,868	101,240	15,070	116,310
	資本勘定支弁職員	0	(0) [0] 2	0	9,277	5,599	14,876	2,968	17,844
	合計	0	(4) [2] 10	4,279	58,370	53,467	116,116	18,038	134,154
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) [1] 9	2,167	46,031	54,766	102,964	14,786	117,750
	資本勘定支弁職員	0	(0) [0] 2	0	9,307	5,612	14,919	3,097	18,016
	合計	0	(1) [1] 11	2,167	55,338	60,378	117,883	17,883	135,766
比 較	損益勘定支弁職員	0	(3) [1] △1	2,112	3,062	△6,898	△1,724	284	△1,440
	資本勘定支弁職員	0	(0) [0] 0	0	△30	△13	△43	△129	△172
	合計	0	(3) [1] △1	2,112	3,032	△6,911	△1,767	155	△1,612

- 備考 1 ( )内は再任用職員数を, [ ]は会計年度任用職員数をそれぞれ外書きしたものである。  
 2 本表は管理者の給与費, 法定福利費に係る工業用水道事業会計負担分を含むが, 当該職員数については水道事業会計に計上している。  
 3 法定福利費には, 翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち, 本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	期末勤勉 手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	退職 給付費
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	672	1,374	456	1,596	22,576	3,448	192	23,153
前年度	552	1,275	660	1,596	22,321	3,622	243	30,109
比較	120	99	△204	0	255	△174	△51	△6,956

備考 期末勤勉手当には, 翌年度6月期末勤勉手当のうち, 本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	3,032	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 なし
		昇給に伴う増加分	290	平均昇給率 0.63 %
		その他の増減分	2,742	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (1) (3) (4) 11人 △1人 10人 前年度 (0) (1) (1) 12人 △1人 11人 増減 (1) (2) (3) △1人 0人 △1人  採用・退職の状況等 2年度中採用者数等 0人 2年度中退職・転出者数(見込み) 2人 3年度中採用・転入者数(見込み) 1人
手当	△6,911	制度改正に伴う増減分	△233	国の改定に準拠
		その他の増減分	△6,678	

- 備考 1 ( )内は、再任用職員数を外書きしたものである。  
2 手当には、会計年度任用職員に対する期末手当が含まれる。

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	382,764
	平均給与月額（円）	432,067
	平均年齢（歳）	50.07
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	378,050
	平均給与月額（円）	423,001
	平均年齢（歳）	49.02

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一 般 職（円）
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	(1) 0	(100.00) 0.00
	3 級	6	54.55
	4 級	3	27.27
	5 級	1	9.09
	6 級	1	9.09
	7 級	0	0.00
	計	(1) 11	(100.00) 100.00
区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	1	8.33
	3 級	9	75.00
	4 級	0	0.00
	5 級	1	8.33
	6 級	1	8.33
	7 級	0	0.00
	計	12	100.00

備考 1 ( )内は、再任用職員数を外書きしたものである。

2 構成比 (%) は、表示単位未満を四捨五入したため、構成比率内訳の合計が100.00にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職						
1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
主事・技師	副主任	主任・主査・専門員	課長補佐	課長	副部長	部長

(注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

2 職務内容は、令和3年1月1日現在のものである。

## (4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.30
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	27.27
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場等作業手当, 緊急呼出手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.350)	有り	
前 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.350)	有り	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.350)	有り	

備考 ( )内は, 再任用職員の支給率である。

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
		支給率等	定年 24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	
	勸奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (10%~50%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	定年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	制度なし	
	勸奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (10%~50%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額

令和3年度呉市工業用水道事業予定損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	526,188	526,188
2	営業費用		
	(1) 原水費	161,982	
	(2) 浄水費	42,167	
	(3) 配水費	23,393	
	(4) 総係費	138,968	
	(5) 減価償却費	170,912	
	(6) 資産減耗費	28,283	
	(7) その他営業費用	10	565,715
	営業損失		39,527
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	125	
	(2) 一般会計補助金	438	
	(3) 長期前受金戻入	27,762	
	(4) 雑収益	973	29,298
4	営業外費用		
	(1) 支払利息	11,555	
	(2) 雑支出	18	11,573
	経常損失		17,725
			21,802
5	特別利益		
	(1) その他特別利益	1	1
6	特別損失		
	(1) その他特別損失	1	1
			0
7	予備費		
	(1) 予備費	10,000	10,000
	当年度純損失		31,802
	前年度繰越利益剰余金		576,472
	その他未処分利益剰余金変動額		96,800
	当年度未処分利益剰余金		641,470

令和3年度呉市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		83,977	
イ 建物	363,380		
減価償却累計額	<u>△102,952</u>	260,428	
ウ 構築物	6,008,809		
減価償却累計額	<u>△2,605,890</u>	3,402,919	
エ 機械及び装置	1,246,251		
減価償却累計額	<u>△811,075</u>	435,176	
オ 車両運搬具	3,368		
減価償却累計額	<u>△2,068</u>	1,300	
カ 船舶	592		
減価償却累計額	<u>△457</u>	135	
キ 工具、器具及び備品	16,472		
減価償却累計額	<u>△13,435</u>	3,037	
ク 建設仮勘定		<u>5,570</u>	
有形固定資産合計			4,192,542

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		<u>495</u>	
無形固定資産合計			<u>495</u>

固定資産合計 4,193,037

2 流動資産

(1) 現金・預金		964,265	
(2) 未収金		219	
(3) 貯蔵品		<u>2,031</u>	

流動資産合計 966,515

資産合計 5,159,552

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,114,335</u>		
	企業債合計		1,114,335	
	(2) 引当金			
	ア 退職給付引当金	<u>97,353</u>		
	引当金合計		<u>97,353</u>	
	固定負債合計			1,211,688
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>99,085</u>		
	企業債合計		99,085	
	(2) 未払金		40,481	
	(3) 未払費用		409	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	6,867		
	イ 法定福利費引当金	<u>1,326</u>		
	引当金合計		<u>8,193</u>	
	流動負債合計			148,168
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		1,208,424	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△722,187</u>	
	繰延収益合計			<u>486,237</u>
	負債合計			<u><u>1,846,093</u></u>

資本の部

6	資本金			2,551,192
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 工事負担金	2,885		
	イ 繰入金	60		
	ウ 受贈財産評価額	<u>31,452</u>		
	資本剰余金合計		34,397	
	(2) 利益剰余金			
	ア 減債積立金	86,400		
	イ 当年度未処分利益剰余金	641,470		
	(うち積立金への積立可能額)	<u>(449,170)</u>		
	利益剰余金合計		<u>727,870</u>	
	剰余金合計			<u>762,267</u>
	資本合計			<u>3,313,459</u>
	負債資本合計			<u><u>5,159,552</u></u>

## 注記（令和3年度）

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法による。

###### イ 主な耐用年数

(ア) 建物	15～50年
(イ) 構築物	10～80年
うち配水管	38～40年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 工具、器具及び備品	4～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法による。

###### イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、工業用水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（254,676千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（11年）にわたり、均等額を費用処理している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か

月分の額)を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II その他

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として8,780千円を支給することとなるため、同額の退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき工業用水道事業会計が負担すると見込まれる額64千円について、退職給付引当金を取り崩す。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として23,204千円を支給することとなるため、賞与引当金7,495千円を取り崩す。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として3,949千円を支出することとなるため、法定福利費引当金1,446千円を取り崩す。

令和2年度呉市工業用水道事業予定損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	567,671		
	(2) その他営業収益	<u>6,956</u>	574,627	
2	営業費用			
	(1) 原水費	166,690		
	(2) 浄水費	43,082		
	(3) 配水費	35,273		
	(4) 総係費	138,873		
	(5) 減価償却費	165,914		
	(6) 資産減耗費	10,708		
	(7) その他営業費用	<u>10</u>	<u>560,550</u>	
	営業利益			14,077
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	132		
	(2) 一般会計補助金	3,934		
	(3) 長期前受金戻入	27,113		
	(4) 雑収益	<u>1,003</u>	32,182	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	12,988		
	(2) 雑支出	<u>18</u>	<u>13,006</u>	<u>19,176</u>
	経常利益			33,253
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	0
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△10,000</u>
	当年度純利益			23,253
	前年度繰越利益剰余金			457,719
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>95,500</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>576,472</u></u>



令和2年度呉市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土地		83,978	
	イ 建物	363,380		
	減価償却累計額	<u>△92,748</u>	270,632	
	ウ 構築物	5,999,990		
	減価償却累計額	<u>△2,510,454</u>	3,489,536	
	エ 機械及び装置	1,229,474		
	減価償却累計額	<u>△770,950</u>	458,524	
	オ 車両運搬具	1,884		
	減価償却累計額	<u>△1,790</u>	94	
	カ 船舶	592		
	減価償却累計額	<u>△427</u>	165	
	キ 工具、器具及び備品	16,472		
	減価償却累計額	<u>△11,488</u>	4,984	
	ク 建設仮勘定		<u>5,570</u>	
	有形固定資産合計			4,313,483
	(2) 無形固定資産			
	ア 施設利用権		<u>501</u>	
	無形固定資産合計			<u>501</u>
	固定資産合計			4,313,984
2	流動資産			
	(1) 現金・預金		974,184	
	(2) 未収金		228	
	(3) 貯蔵品		<u>2,032</u>	
	流動資産合計			<u>976,444</u>
	資産合計			<u><u>5,290,428</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,197,121	
企業債合計		1,197,121

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	83,044	
引当金合計		83,044
固定負債合計		1,280,165

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	96,804	
企業債合計		96,804

(2) 未払金

44,849

(3) 未払費用

409

(4) 引当金

ア 賞与引当金	7,495	
イ 法定福利費引当金	1,446	
引当金合計		8,941
流動負債合計		151,003

5 繰延収益

(1) 長期前受金	1,208,424	
-----------	-----------	--

(2) 長期前受金収益化累計額	△694,425	
-----------------	----------	--

繰延収益合計 513,999

負債合計 1,945,167

資本の部

6 資本金	2,551,192
-------	-----------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 工事負担金	2,885	
イ 繰入金	60	
ウ 受贈財産評価額	31,452	
資本剰余金合計		34,397

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金	183,200	
イ 当年度未処分利益剰余金	576,472	
(うち積立金への積立可能額)	(480,972)	
利益剰余金合計		759,672

剰余金合計 794,069

資本合計 3,345,261

負債資本合計 5,290,428

注記（令和2年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	15～50年
(イ) 構築物	10～80年
うち配水管	38～40年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、工業用水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（254,676千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（11年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か

月分の額)を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 5 表示方法の変更

前年度まで営業収益の「目 一般会計負担金」，「節 一般会計負担金」に含めて表示していた「退職手当負担金」は，当年度から一般会計繰入金の取扱いを改め，営業収益の「目 その他営業収益」，「節 他会計負担金」へ含めて表示している。

## II その他

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として 15,975 千円を支給することとなるため，このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額 6,956 千円を，当該支給額から控除して得た額 9,019 千円について退職給付引当金を取り崩す。

また，一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき工業用水道事業会計が負担すると見込まれる額 455 千円について，退職給付引当金を取り崩す。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 22,368 千円を支給することとなるため，賞与引当金 7,412 千円を取り崩す。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 4,323 千円を支出することとなるため，法定福利費引当金 1,428 千円を取り崩す。



工業用水道事業会計

予算説明内訳書



1 予算総括表

(1) 予算第2条

業務の予定量 (事業計画)

事項	令和3年度	令和2年度	増減
ア 給水先事業所数 王子マテリア(株) 日本製鉄(株) (株)淀川製鋼所 フタムラ化学(株) 中国木材(株) ジャパン マリンユナイテッド(株)	6社	6社	0社
イ 年間配水量	38,129,500m <sup>3</sup>	41,135,500m <sup>3</sup>	△3,006,000m <sup>3</sup>
ウ 1日平均配水量	104,464m <sup>3</sup>	112,700m <sup>3</sup>	△8,236m <sup>3</sup>
エ 主要な建設改良工事 ○工業用水道施設整備事業 ・宮原浄水場場内設備工事等			29,180千円

## (2) 予算第3条

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円，%)

区分	令和3年度 予定額 (A)	令和2年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業収益	578,803	631,390	△52,587	△8.3
給水収益	578,803	624,434	△45,631	△7.3
(その他営業収益)	0	6,956	△6,956	皆減
2 営業外収益	29,363	32,247	△2,884	△8.9
受取利息	125	132	△7	△5.3
一般会計補助金	438	3,934	△3,496	△88.9
長期前受金戻入	27,762	27,113	649	2.4
雑収益	1,038	1,068	△30	△2.8
3 特別利益	1	1	0	—
合計	608,167	663,638	△55,471	△8.4

支出

(単位：千円，%)

区分	令和3年度 予定額 (A)	令和2年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業費用	590,910	577,465	13,445	2.3
人件費	116,895	118,290	△1,395	△1.2
維持管理費	272,163	281,643	△9,480	△3.4
修繕費	10,908	16,433	△5,525	△33.6
委託料	54,472	37,805	16,667	44.1
動力費	6,948	30,646	△23,698	△77.3
薬品費	979	979	0	—
その他経費	198,856	195,780	3,076	1.6
減価償却費等	201,852	177,532	24,320	13.7
2 営業外費用	36,255	42,056	△5,801	△13.8
支払利息	11,555	12,988	△1,433	△11.0
雑支出	19	19	0	—
消費税及び地方消費税	24,681	29,049	△4,368	△15.0
3 特別損失	1	1	0	—
4 予備費	10,000	10,000	0	—
合計	637,166	629,522	7,644	1.2
収支差引 (a)	△28,999	34,116	△63,115	—
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額 (b)	2,803	2,058	745	—
当期純損(△)益 (a) - (b)	△31,802	32,058	△63,860	—

(3) 予算第4条  
資本的收入及び支出  
収入

(単位：千円，%)

区分	令和3年度 予定額 (A)	令和2年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 企業債	16,300	14,500	1,800	12.4
建設企業債	16,300	14,500	1,800	12.4
2 固定資産売却代金	1	1	0	—
合計	16,301	14,501	1,800	12.4

支出

(単位：千円，%)

区分	令和3年度 予定額 (A)	令和2年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 建設改良費	54,474	46,559	7,915	17.0
建設事務費	23,666	24,007	△341	△1.4
工業用水道施設整備事業費	29,180	22,552	6,628	29.4
固定資産購入費	1,628	0	1,628	皆増
2 企業債償還金	96,805	95,558	1,247	1.3
合計	151,279	142,117	9,162	6.4
収支不足額	△134,978	△127,616	△7,362	—

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額の財源内訳

(単位：千円)

区分	令和3年度 予定額 (A)	令和2年度 予定額 (B)	比較 (A) - (B)
補填額	134,978	127,616	7,362
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	2,803	2,058	745
減債積立金	96,800	95,500	1,300
過年度分損益勘定留保資金	35,375	30,058	5,317

## 2 費目別内訳書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 工業用水道事業収益	608,167	663,638	△55,471
1 営業収益	578,803	631,390	△52,587
1 給水収益	578,803	624,434	△45,631
(その他営業収益)	0	6,956	△6,956
2 営業外収益	29,363	32,247	△2,884
1 受取利息	125	132	△7
2 一般会計補助金	438	3,934	△3,496
3 長期前受金戻入	27,762	27,113	649
4 雑収益	1,038	1,068	△30
3 特別利益	1	1	0
1 その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節	金額	備考
1 原水料金	578,803	契約水量（1日） 103,700m <sup>3</sup> 王子マテリア(株) 44,500m <sup>3</sup> 日本製鉄(株) 43,500m <sup>3</sup> (株)淀川製鋼所 8,100m <sup>3</sup> フタムラ化学(株) 2,600m <sup>3</sup> 中国木材(株) 3,000m <sup>3</sup> ジャパン マリンユナイテッド(株) 2,000m <sup>3</sup>
(他会計負担金)	0	
1 預金利息	125	
1 一般会計補助金	438	児童手当
1 有形固定資産長期前受金戻入	27,762	国庫補助金 8,467 工事負担金 14,163 受贈財産評価額 5,132
1 その他雑収益	1,038	施設使用料等
1 その他特別利益	1	

## 支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 工業用水道事業費用	637,166	629,522	7,644		
1 営業費用	590,910	577,465	13,445		
1 原水費	176,108	180,376	△4,268	1 給料	6,704
				2 手当等	2,996
				3 賞与引当金繰入額	591
				4 報酬	4,239
				7 法定福利費	2,487
				8 法定福利費引当金繰入額	116
				18 備用品費	238
				20 燃料費	161
				22 光熱水費	210
				26 通信運搬費	405
				30 委託料	27,288
				32 手数料	112
				36 使用料	4,522
				37 賃借料	219
				39 修繕費	7,234
				46 動力費	3,985
				50 材料費	165
				56 分担金	65,068
				58 負担金	48,103
				64 保険料	1,265
2 浄水費	44,589	38,321	6,268	1 給料	11,660
				2 手当等	3,080
				3 賞与引当金繰入額	612
				7 法定福利費	2,636
				8 法定福利費引当金繰入額	120
				18 備用品費	143
				20 燃料費	94
				22 光熱水費	474
				26 通信運搬費	133
				30 委託料	15,191
				32 手数料	5
				39 修繕費	3,344
				46 動力費	769
				48 薬品費	979

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 工業用水道事業費用	637,166	629,522	7,644
1 営業費用	590,910	577,465	13,445
○職員人件費 一般職 1人, 再任用 1人, 会計年度任用 2人	17,133	14,808	2,325
○三永水源地管理事業 水源地監視業務委託等	38,029	38,384	△355
○二河水源地管理事業 低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物収集運搬処理業務委託等	1,181	208	973
○三坂地水源地管理事業	2,636	13,328	△10,692
○導水管・導水線管理事業	15	15	0
○二級ダム維持管理事業 二級ダム維持管理負担金等	47,335	42,890	4,445
○流水占用料	4,469	4,469	0
○太田川東部工業用水道事業 広島県水道供給事業運営分担金等	65,310	66,274	△964
○職員人件費 一般職 1人, 再任用 3人	18,108	16,682	1,426
○宮原浄水場管理事業 水道事業会計負担金(宮原浄水場維持管理経費)等	4,938	3,165	1,773
○二級水源地管理事業 水源地監視業務委託等	21,433	18,364	3,069
○水質管理事業	110	110	0

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				50 材料費	385
				58 負担金	4,816
				64 保険料	148
3 配水費	24,700	37,872	△13,172	1 給料	4,439
				2 手当等	2,204
				3 賞与引当金繰入額	631
				7 法定福利費	1,378
				8 法定福利費引当金繰入額	123
				18 備用品費	55
				22 光熱水費	27
				26 通信運搬費	220
				30 委託料	10,787
				37 賃借料	409
				39 修繕費	330
				44 路面復旧費	330
				46 動力費	2,194
				50 材料費	330
				64 保険料	1,243
4 総係費	143,651	143,354	297	1 給料	26,290
				2 手当等	11,485
				3 賞与引当金繰入額	3,701
				4 報酬	40
				7 法定福利費	7,503
				8 法定福利費引当金繰入額	707
				10 退職給付費	23,153
				12 厚生費	288
				30 委託料	1,206
				32 手数料	445
				58 負担金	68,634
				60 会費負担金	199
5 減価償却費	170,912	165,914	4,998	71 有形固定資産減価償却費	170,906
				72 無形固定資産減価償却費	6

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 一般職 1人	8,775	8,857	△82
○送配水管管理事業	4,111	8,092	△3,981
○配水池・ポンプ所管理事業	11,814	20,923	△9,109
○職員人件費 一般職 5人 退職給付費	72,294	77,403	△5,109
○児童手当	585	540	45
○総務事務費	2,138	523	1,615
○共通経費負担金（総係費） 水道事業会計負担金（管理部門経費等）	19,213	18,829	384
○宮原浄水場等指定管理事業 水道事業会計負担金（宮原浄水場等指定管理料）	49,421	46,059	3,362
○有形固定資産減価償却費	170,906	165,908	4,998
建物償却費	(10,204)	(9,662)	(542)
構築物償却費	(118,322)	(127,220)	(△8,898)
機械及び装置償却費	(40,125)	(27,046)	(13,079)
車両運搬具償却費	(278)	(0)	(278)
船舶償却費	(30)	(30)	(0)
工具、器具及び備品償却費	(1,947)	(1,950)	(△3)

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
6 資産減耗費	30,940	11,618	19,322	73 固定資産除却費	30,939
				74 棚卸資産減耗費	1
7 その他 営業費用	10	10	0	75 材料売却原価	10
2 営業外費用	36,255	42,056	△5,801		
1 支払利息	11,555	12,988	△1,433	78 企業債利息	11,555
2 雑支出	19	19	0	81 不用品売却原価	1
				82 その他雑支出	18
3 消費税及び 地方消費税	24,681	29,049	△4,368	83 消費税及び地方消費税	24,681
3 特別損失	1	1	0		
1 その他 特別損失	1	1	0	91 その他特別損失	1
4 予備費	10,000	10,000	0		
1 予備費	10,000	10,000	0	99 予備費	10,000

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	○無形固定資産減価償却費	6	6	0
	橋架施設利用権償却費	(6)	(6)	(0)
	○固定資産除却費	30,939	11,617	19,322
	○棚卸資産減耗費	1	1	0
	○材料売却原価	10	10	0
2	営業外費用	36,255	42,056	△5,801
	○企業債利息	11,555	12,988	△1,433
	○不用品売却原価	1	1	0
	○その他雑支出	18	18	0
	○消費税及び地方消費税納税額	24,681	29,049	△4,368
3	特別損失	1	1	0
	○その他特別損失	1	1	0
4	予備費	10,000	10,000	0
	○予備費	10,000	10,000	0

## (2) 資本的收入及び支出

## 収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的收入	16,301	14,501	1,800
1 企業債	16,300	14,500	1,800
1 建設企業債	16,300	14,500	1,800
2 固定資産売却代金	1	1	0
1 固定資産売却代金	1	1	0
当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	2,803	2,058	745
減債積立金	96,800	95,500	1,300
過年度分損益勘定留保資金	35,375	30,058	5,317
合計	151,279	142,117	9,162

## 支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 資本の支出	151,279	142,117	9,162		
1 建設改良費	54,474	46,559	7,915		
1 建設事務費	23,666	24,007	△341	1 給料	9,277
				2 手当等	4,267
				3 賞与引当金繰入額	1,332
				7 法定福利費	2,708
				8 法定福利費引当金繰入額	260
				14 旅費	24
				58 負担金	5,798
2 工業用水道 施設整備 事業費	29,180	22,552	6,628	42 工事請負費	29,180
3 固定資産 購入費	1,628	0	1,628	93 固定資産購入費	1,628
2 企業債償還金	96,805	95,558	1,247		
1 企業債 償還金	96,805	95,558	1,247	1 企業債償還金	96,805

(単位：千円)

節	金額	備考
1 工業用水道施設整備事業債	16,300	
1 固定資産売却代金	1	

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出	151,279	142,117	9,162
1 建設改良費	54,474	46,559	7,915
○職員人件費 一般職 2人	17,844	18,016	△172
○工業用水道建設事務費 一般会計負担金（契約事務）等	5,822	5,991	△169
○三永水源地更新事業 フェンス設置工事 2,200	2,200	12,210	△10,010
○宮原浄水場更新事業 宮原浄水場場内設備工事等 20,380 工業用水道事業会計負担分	20,380	3,742	16,638
○二級水源地更新事業 フェンス設置工事 6,600	6,600	6,600	0
○車両購入費 軽貨物自動車購入 1台 1,628	1,628	0	1,628
2 企業債償還金	96,805	95,558	1,247
○企業債償還金	96,805	95,558	1,247



# 下水道事業会計



議第21号

令和3年度呉市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度呉市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	95,200戸
(2) 年間総処理水量	23,882,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均処理水量	65,430m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 公共下水道事業	1,791,750千円
イ 特定環境保全事業	550,000千円
ウ 災害復旧事業	5,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	7,707,097千円
第1項 営業収益	5,472,707千円
第2項 営業外収益	2,234,389千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 下水道事業費用	7,153,011千円
第1項 営業費用	6,329,498千円
第2項 営業外費用	803,512千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,680,760千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額133,306千円、減債積立金72,988千円、当年度分損益勘定留保資金2,086,466千円及び繰越利益剰余金処分量388,000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	3,002,611千円
第1項 企業債	1,921,200千円

第2項 固定資産売却代金	1千円
第3項 負担金	31,630千円
第4項 補助金	828,477千円
第5項 出資金	217,806千円
第6項 分担金	3,401千円
第7項 貸付金回収金	96千円

支 出

第1款 資本的支出	5,683,371千円
第1項 建設改良費	2,606,771千円
第2項 企業債償還金	3,076,600千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
二河川ポンプ場自家発電設備更新事業	令和4年度	310,000千円
広浄化センター最初沈殿池ほか設備更新事業	令和4年度	296,000千円
管路等維持管理業務	契約に定める期間	契約に定める額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める期間	契約に定める額
呉市水洗便所等改造資金利子補給事業	呉市水洗便所等改造資金利子補給要綱に基づく利子の補給	

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	1,566,200千円	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間若しくは償還期限を短縮し、又は繰上償還をし、若しくは低利に借換えすることができる。
災害復旧事業	5,000千円			
資本費平準化債	350,000千円			
合計	1,921,200千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(2) 建設改良費及び企業債償還金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 708,561千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業経営の健全性を確保するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、681,979千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち388,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 388,000千円



下 水 道 事 業 会 計

予 算 に 関 す る 説 明 書



令和3年度呉市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		7,707,097	
	1	営業収益	5,472,707	
		1	下水道使用料	下水道使用料
		2	一般会計負担金	雨水処理負担金
		3	その他営業収益	退職手当負担金等
	2	営業外収益	2,234,389	
		1	受取利息	預金利息
		2	一般会計補助金	経営安定化補助金等
		3	受託事業収益	東部処理場，ポンプ所及び樋門管理受託
		4	集落排水事業負担金	集落排水事業に係る負担金
		5	長期前受金戻入	償却資産に対する長期前受金戻入
		6	雑収益	用地使用料等
	3	特別利益	1	
		1	その他特別利益	1

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		7,153,011	
	1	営業費用	6,329,498	
		1 管渠費	260,109	管渠の維持管理費用
		2 ポンプ場費	467,934	ポンプ場の維持管理費用
		3 処理場費	1,633,355	浄化センターの維持管理費用
		4 水質指導費	19,358	下水道に排除される下水の規制に要する費用
		5 普及促進費	28,501	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する費用
		6 業務費	182,071	下水道使用料の徴収業務に要する費用
		7 総係費	255,260	管理業務に要する費用
		8 減価償却費	3,413,384	償却資産に対する減価償却費
		9 資産減耗費	69,526	固定資産の除却費
	2	営業外費用	803,512	
		1 支払利息	556,830	企業債利息
		2 東部処理場受託事業費	71,908	東部処理場の維持管理費用
		3 ポンプ所及び樋門管理受託事業費	30,123	ポンプ所及び樋門の維持管理費用
		4 集落排水事業費	42,513	集落排水事業に要する人件費
		5 雑支出	136	
		6 消費税及び地方消費税	102,002	納税予定額
	3	特別損失	1	
		1 その他特別損失	1	
	4	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的收入		3,002,611	
	1	企業債	1,921,200	
		1 建設企業債	1,571,200	
		2 資本費平準化債	350,000	
	2	固定資産 売却代金	1	
		1 固定資産 売却代金	1	
	3	負担金	31,630	
		1 受益者負担金	2,530	下水道事業受益者負担金
		2 工事負担金	29,100	坂町建設改良事業等工事 負担金
	4	補助金	828,477	
		1 国庫補助金	828,477	建設改良事業国庫補助金
	5	出資金	217,806	
		1 一般会計出資金	217,806	繰出基準に基づく出資金
	6	分担金	3,401	
		1 受益者分担金	3,401	下水道事業受益者分担金
	7	貸付金回収金	96	
		1 貸付金回収金	96	水洗便所改造資金貸付金 回収金

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			5,683,371	
	1 建設改良費		2,606,771	
		1 建設事務費	257,507	建設改良事業に係る 人件費等
		2 公共下水道 事業費	1,791,750	公共下水道事業の建設改良 工事等
		3 特定環境保全 事業費	550,000	特定環境保全事業の 建設改良工事等
		4 災害復旧事業費	5,000	災害復旧事業に係る 橋梁添架負担金
		5 固定資産購入費	2,514	車両購入費等
	2 企業債償還金		3,076,600	
		1 企業債償還金	3,076,600	既借入れ企業債元金の 償還金

# 令和3年度呉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	420,780
	減価償却費	3,413,384
	固定資産除却損	69,526
	退職給付引当金の増加額	14,778
	賞与引当金の増加額	246
	法定福利費引当金の増加額	50
	長期前受金戻入額	△1,396,444
	受取利息	△23
	支払利息	556,830
	未払金の増加額	2,893
	小計	3,082,020
	利息の受取額	23
	利息の支払額	△556,830
	未払消費税の増加額	9,445
	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,534,658</b>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△2,336,836
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金による収入	753,161
	受益者負担金による収入	2,300
	工事負担金による収入	26,455
	受益者分担金による収入	3,092
	貸付金の回収による収入	96
	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,551,731</b>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,921,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,076,600
	一般会計からの出資金による収入	217,806
	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△937,594</b>
	資金増加額（又は減少額）	45,333
	資金期首残高	1,336,935
	資金期末残高	<u>1,382,268</u>

## 給与費明細書

### 1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(2) [7] 41	13,055	186,807	212,773	412,635	62,359	474,994
	資本勘定支弁職員	0	(0) [1] 29	2,082	118,172	73,176	193,430	40,137	233,567
	合計	0	(2) [8] 70	15,137	304,979	285,949	606,065	102,496	708,561
前年度	損益勘定支弁職員	0	(5) [4] 39	7,893	187,582	130,149	325,624	61,685	387,309
	資本勘定支弁職員	0	(0) [1] 28	1,944	123,021	73,898	198,863	38,499	237,362
	合計	0	(5) [5] 67	9,837	310,603	204,047	524,487	100,184	624,671
比較	損益勘定支弁職員	0	(△3) [3] 2	5,162	△775	82,624	87,011	674	87,685
	資本勘定支弁職員	0	(0) [0] 1	138	△4,849	△722	△5,433	1,638	△3,795
	合計	0	(△3) [3] 3	5,300	△5,624	81,902	81,578	2,312	83,890

- 備考 1 ( )内は再任用職員数を, [ ]は会計年度任用職員数をそれぞれ外書きしたものである。  
 2 本表は管理者の給与費, 法定福利費に係る下水道事業会計負担分を含むが, 当該職員数については水道事業会計に計上している。  
 3 法定福利費には, 翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち, 本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	退職給付費
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	10,062	6,623	3,673	6,984	130,850	20,500	509	106,748
前年度	9,222	6,680	3,759	3,984	129,733	20,817	676	29,176
比較	840	△57	△86	3,000	1,117	△317	△167	77,572

- 備考 期末勤勉手当には, 翌年度6月期末勤勉手当のうち, 本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△5,624	給与改定に伴う 増減分	0		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 なし
		昇給に伴う 増加分	1,926		平均昇給率 0.64 %
		その他の増減分	△7,550		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (5) (△3) (2) 69人 1人 70人 前年度 (2) (3) (5) 67人 0人 67人 増減 (3) (△6) (△3) 2人 1人 3人  採用・退職の状況等 2年度中採用者数等 1人 2年度中退職・転出者数(見込み) 1人 3年度中採用・転入者数(見込み) 2人
手当	81,902	制度改正に伴う 増減分	△1,481		国の改定に準拠
		その他の増減分	83,383		

- 備考 1 ( )内は、再任用職員数を外書きしたものである。  
2 手当には、会計年度任用職員に対する期末手当が含まれる。

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	359,221
	平均給与月額（円）	403,255
	平均年齢（歳）	47.11
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	362,967
	平均給与月額（円）	400,459
	平均年齢（歳）	48.05

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 （ 円 ）	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 職 （ 円 ）
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	7	10.14
	2 級	(5) 7	(100.00) 10.14
	3 級	33	47.83
	4 級	16	23.19
	5 級	5	7.25
	6 級	0	0.00
	7 級	1	1.45
	計	(5) 69	(100.00) 100.00
区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	6	8.96
	2 級	(2) 6	(100.00) 8.96
	3 級	35	52.24
	4 級	16	23.88
	5 級	2	2.99
	6 級	1	1.49
	7 級	1	1.49
	計	(2) 67	(100.00) 100.00

備考 1 ( ) 内は、再任用職員数を外書きしたものである。

2 構成比 (%) は、表示単位未満を四捨五入したため、構成比率内訳の合計が100.00にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職						
1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
主事・技師	副主任	主任・主査・専門員	課長補佐	課長	副部長	部長

(注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

2 職務内容は、令和3年1月1日現在のものである。

## (4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.16
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	30.88
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理等業務手当, 病理細菌水質検査手当, 危険現場等作業手当, 緊急呼出手当, 収納業務等職員手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.350)	有り	
前 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.350)	有り	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.350)	有り	

備考 ( ) 内は, 再任用職員の支給率である。

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
		支給率等	定年 24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	
	勸奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (10%~50%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	定年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	制度なし	
	勸奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (10%~50%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金等
新宮・広浄化センター外維持管理事業	1,900,000	令和2年度	621,316	令和3年度 ～ 令和4年度	1,278,684	—	—	1,278,684
二河川ポンプ場自家発電設備更新事業	310,000	—	—	令和4年度	310,000	155,000	155,000	—
広浄化センター最初沈殿池ほか設備更新事業	296,000	—	—	令和4年度	296,000	136,000	160,000	—
管路等維持管理業務	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額
呉市水洗便所等改造資金利子補給事業				呉市水洗便所等改造資金利子補給要綱に基づく利子の補給				

令和3年度呉市下水道事業予定損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,132,405		
(2) 一般会計負担金	820,496		
(3) その他営業収益	103,821	5,056,722	
2 営業費用			
(1) 管渠費	241,970		
(2) ポンプ場費	427,012		
(3) 処理場費	1,490,172		
(4) 水質指導費	19,143		
(5) 普及促進費	28,368		
(6) 業務費	167,219		
(7) 総係費	255,038		
(8) 減価償却費	3,413,384		
(9) 資産減耗費	69,526	6,111,832	
営業損失			1,055,110
3 営業外収益			
(1) 受取利息	23		
(2) 一般会計補助金	681,979		
(3) 受託事業収益	95,431		
(4) 集落排水事業負担金	42,460		
(5) 長期前受金戻入	1,396,444		
(6) 雑収益	8,455	2,224,792	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	556,830		
(2) 東部処理場受託事業費	67,049		
(3) ポンプ所及び樋門管理受託事業費	28,382		
(4) 集落排水事業費	42,460		
(5) 雑支出	34,181	728,902	1,495,890
経常利益			440,780

5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	0
7 予備費			
(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△20,000</u>
当年度純利益			420,780
前年度繰越利益剰余金			1,163,024
その他未処分利益剰余金変動額			<u>72,988</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,656,792</u></u>

令和3年度呉市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		5,911,092
イ 建物	6,963,114	
減価償却累計額	<u>△4,327,571</u>	2,635,543
ウ 構築物	134,505,600	
減価償却累計額	<u>△60,861,254</u>	73,644,346
エ 機械及び装置	37,045,502	
減価償却累計額	<u>△27,908,138</u>	9,137,364
オ 車両運搬具	12,480	
減価償却累計額	<u>△7,360</u>	5,120
カ 工具、器具及び備品	103,370	
減価償却累計額	<u>△78,586</u>	24,784
キ 建設仮勘定		<u>1,219,054</u>

有形固定資産合計 92,577,303

(2) 投資その他の資産

ア 長期貸付金		<u>1,137</u>
投資その他の資産合計		<u>1,137</u>

固定資産合計 92,578,440

2 流動資産

(1) 現金・預金		1,382,268
(2) 未収金	270,000	
貸倒引当金	<u>△773</u>	<u>269,227</u>

流動資産合計 1,651,495

資産合計 94,229,935

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	35,470,910	
イ その他の企業債	<u>77,507</u>	
企業債合計		35,548,417

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	<u>216,857</u>	
引当金合計		<u>216,857</u>

固定負債合計 35,765,274



注記（令和3年度）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～50年

うち管路施設 50年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## Ⅱ 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、12,226,739千円である。

## Ⅲ その他

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として88,823千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額75,427千円を、当該支給額から控除して得た額13,396千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額3,147千円について、退職給付引当金を取り崩す。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として130,213千円を支給することとなるため、賞与引当金42,063千円を取り崩す。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として24,395千円を支出することとなるため、法定福利費引当金8,179千円を取り崩す。

令和2年度呉市下水道事業予定損益計算書  
(平成2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,008,466		
(2) 一般会計負担金	778,297		
(3) その他営業収益	25,462	4,812,225	
2 営業費用			
(1) 管渠費	255,414		
(2) ポンプ場費	402,465		
(3) 処理場費	1,403,299		
(4) 水質指導費	18,927		
(5) 普及促進費	34,263		
(6) 業務費	161,874		
(7) 総係費	148,857		
(8) 減価償却費	3,448,011		
(9) 資産減耗費	12,571	5,885,681	
営業損失			1,073,456
3 営業外収益			
(1) 受取利息	26		
(2) 一般会計補助金	730,698		
(3) 受託事業収益	88,168		
(4) 集落排水事業負担金	43,719		
(5) 長期前受金戻入	1,418,778		
(6) 雑収益	8,486	2,289,875	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	627,758		
(2) 東部処理場受託事業費	62,078		
(3) ポンプ所及び樋門管理受託事業費	26,090		
(4) 集落排水事業費	43,719		
(5) 雑支出	34,921	794,566	1,495,309
経常利益			421,853

5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	<u>1</u>	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	0
7 予備費			
(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△20,000</u>
当年度純利益			401,853
前年度繰越利益剰余金			305,477
その他未処分利益剰余金変動額			<u>455,694</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,163,024</u></u>

令和2年度呉市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		5,911,093
イ 建物	6,963,114	
減価償却累計額	<u>△4,197,371</u>	2,765,743
ウ 構築物	133,472,472	
減価償却累計額	<u>△58,421,763</u>	75,050,709
エ 機械及び装置	36,546,216	
減価償却累計額	<u>△27,682,079</u>	8,864,137
オ 車両運搬具	12,166	
減価償却累計額	<u>△7,601</u>	4,565
カ 工具、器具及び備品	103,163	
減価償却累計額	<u>△72,418</u>	30,745
キ 建設仮勘定		<u>1,038,257</u>

有形固定資産合計

93,665,249

(2) 投資その他の資産

ア 長期貸付金		<u>1,233</u>
---------	--	--------------

投資その他の資産合計

1,233

固定資産合計

93,666,482

2 流動資産

(1) 現金・預金		1,336,935
-----------	--	-----------

(2) 未収金	270,000	
---------	---------	--

貸倒引当金	<u>△773</u>	<u>269,227</u>
-------	-------------	----------------

流動資産合計

1,606,162

資産合計

95,272,644

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	36,596,408	
-----------------------	------------	--

イ その他の企業債	<u>85,254</u>	
-----------	---------------	--

企業債合計

36,681,662

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	<u>202,079</u>	
-----------	----------------	--

引当金合計

202,079

固定負債合計

36,883,741



注記（令和２年度）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	15～50年
(イ) 構築物	10～50年
うち管路施設	50年
(ウ) 機械及び装置	6～20年
(エ) 工具、器具及び備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

4 表示方法の変更

前年度まで営業収益の「目 一般会計負担金」，「節 雨水等処理負担金」に含めて表示していた「し尿処理負担金」は，当年度から一般会計繰入金の取扱いを改め，営業収益の「目 その他営業収益」，「節 他会計負担金」へ含めて表

示しているとともに、「節 雨水等処理負担金」を「節 雨水処理負担金」に改めている。

また、前年度まで営業収益の「目 一般会計負担金」，「節 その他負担金」に含めて表示していた「退職手当負担金」は、当年度から一般会計繰入金の取扱いを改め、営業収益の「目 その他営業収益」，「節 他会計負担金」へ含めて表示することとする。

## II 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,761,004千円である。

## III その他

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として8,531千円を支給することとなるため、同額の退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額3,319千円について、退職給付引当金を取り崩す。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として123,634千円を支給することとなるため、賞与引当金38,288千円を取り崩す。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として23,945千円を支出することとなるため、法定福利費引当金7,408千円を取り崩す。



下 水 道 事 業 会 計  
予 算 説 明 内 訳 書



1 予算総括表

(1) 予算第2条

業務の予定量（事業計画）

事項	令和3年度	令和2年度	増減
ア 排水戸数	95,200戸	95,400戸	△200戸
イ 年間総処理水量	23,882,000m <sup>3</sup>	24,041,000m <sup>3</sup>	△159,000m <sup>3</sup>
ウ 1日平均処理水量	65,430m <sup>3</sup>	65,686m <sup>3</sup>	△256m <sup>3</sup>
エ 主要な建設改良工事			
○公共下水道事業			1,791,750千円
・未普及地区整備（布設延長903m）			
・管渠更生工事（更生延長384m）			
・広雨水1号幹線（免田川）整備			
・新宮浄化センター汚泥前処理設備更新			
・新宮浄化センター沈砂池設備更新			
・天応浄化センター監視制御設備更新			
○特定環境保全事業			550,000千円
・未普及地区整備（布設延長4,911m）			
○災害復旧事業			5,000千円
・橋梁添架負担金			

## (2) 予算第3条

収益的收入及び支出

収入

(単位：千円，%)

区分	令和3年度 予定額 (A)	令和2年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業収益	5,472,707	5,215,500	257,207	4.9
下水道使用料	4,545,645	4,409,312	136,333	3.1
一般会計負担金	820,496	778,297	42,199	5.4
その他営業収益	106,566	27,891	78,675	282.1
2 営業外収益	2,234,389	2,298,753	△64,364	△2.8
受取利息	23	26	△3	△11.5
一般会計補助金	681,979	730,698	△48,719	△6.7
受託事業収益	104,975	96,985	7,990	8.2
集落排水事業負担金	42,513	43,780	△1,267	△2.9
長期前受金戻入	1,396,444	1,418,778	△22,334	△1.6
雑収益	8,455	8,486	△31	△0.4
3 特別利益	1	1	0	—
合計	7,707,097	7,514,254	192,843	2.6

支出

(単位：千円，%)

区分	令和3年度 予定額 (A)	令和2年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業費用	6,329,498	6,076,901	252,597	4.2
人件費	408,389	316,075	92,314	29.2
維持管理費	2,438,199	2,300,244	137,955	6.0
修繕費	328,039	236,687	91,352	38.6
委託料	1,464,195	1,403,817	60,378	4.3
動力費	318,861	336,591	△17,730	△5.3
薬品費	22,426	20,948	1,478	7.1
その他経費	304,678	302,201	2,477	0.8
減価償却費等	3,482,910	3,460,582	22,328	0.6
2 営業外費用	803,512	854,700	△51,188	△6.0
支払利息	556,830	627,758	△70,928	△11.3
東部処理場受託事業費	71,908	66,144	5,764	8.7
ポンプ所及び樋門管理受託事業費	30,123	27,604	2,519	9.1
集落排水事業費	42,513	43,780	△1,267	△2.9
雑支出	136	170	△34	△20.0
消費税及び地方消費税	102,002	89,244	12,758	14.3
3 特別損失	1	1	0	—
4 予備費	20,000	20,000	0	—
合計	7,153,011	6,951,602	201,409	2.9
収支差引 (a)	554,086	562,652	△8,566	—
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (b)	133,306	144,986	△11,680	—
当期純損(△)益 (a) - (b)	420,780	417,666	3,114	—

(3) 予算第4条  
資本的收入及び支出  
収入

(単位：千円，%)

区分	令和3年度 予定額 (A)	令和2年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 企業債	1,921,200	2,123,900	△202,700	△9.5
建設企業債	1,571,200	1,743,900	△172,700	△9.9
資本費平準化債	350,000	380,000	△30,000	△7.9
2 固定資産売却代金	1	1	0	—
3 負担金	31,630	176,678	△145,048	△82.1
受益者負担金	2,530	378	2,152	569.3
工事負担金	29,100	176,300	△147,200	△83.5
4 補助金	828,477	700,600	127,877	18.3
国庫補助金	828,477	700,600	127,877	18.3
5 出資金	217,806	229,208	△11,402	△5.0
6 分担金	3,401	4,441	△1,040	△23.4
7 貸付金回収金	96	72	24	33.3
合計	3,002,611	3,234,900	△232,289	△7.2

支出

(単位：千円，%)

区分	令和3年度 予定額 (A)	令和2年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 建設改良費	2,606,771	2,807,865	△201,094	△7.2
建設事務費	257,507	263,070	△5,563	△2.1
公共下水道事業費	1,791,750	1,787,800	3,950	0.2
特定環境保全事業費	550,000	660,200	△110,200	△16.7
災害復旧事業費	5,000	84,900	△79,900	△94.1
固定資産購入費	2,514	11,895	△9,381	△78.9
2 企業債償還金	3,076,600	3,080,252	△3,652	△0.1
建設企業債償還金	2,620,884	2,668,791	△47,907	△1.8
資本費平準化債償還金	455,716	411,461	44,255	10.8
合計	5,683,371	5,888,117	△204,746	△3.5
収支不足額	△2,680,760	△2,653,217	△27,543	—

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額の財源内訳

(単位：千円)

区分	令和3年度 予定額 (A)	令和2年度 予定額 (B)	比較 (A) - (B)
補填額	2,680,760	2,653,217	27,543
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	133,306	144,986	△11,680
減債積立金	72,988	146,427	△73,439
当年度分損益勘定留保資金	2,086,466	2,041,804	44,662
繰越利益剰余金処分額	388,000	320,000	68,000

## 2 費目別内訳書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業収益	7,707,097	7,514,254	192,843
1 営業収益	5,472,707	5,215,500	257,207
1 下水道使用料	4,545,645	4,409,312	136,333
2 一般会計負担金	820,496	778,297	42,199
3 その他営業収益	106,566	27,891	78,675
2 営業外収益	2,234,389	2,298,753	△64,364
1 受取利息	23	26	△3
2 一般会計補助金	681,979	730,698	△48,719
3 受託事業収益	104,975	96,985	7,990
4 集落排水事業負担金	42,513	43,780	△1,267
5 長期前受金戻入	1,396,444	1,418,778	△22,334
6 雑収益	8,455	8,486	△31
3 特別利益	1	1	0
1 その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節	金額	備考
1 下水道使用料	4,545,645	有収水量（年間） 18,850,000m <sup>3</sup>
1 雨水処理負担金	820,496	維持管理費 367,633 減価償却費 367,534 資産減耗費 206 企業債利息 85,123
1 他会計負担金	87,873	し尿処理負担金 12,446 退職手当負担金 75,427
2 手数料	490	排水設備指定工事店指定手数料
3 雑収益	18,203	坂町維持管理負担金等
1 預金利息	23	
1 一般会計補助金	681,979	水質指導費 19,358 普及促進費 14,252 高資本費対策 106,067 高度処理 714 企業債利息 22,654 児童手当 3,674 経営安定化補助金 515,260
1 東部処理場受託事業収益	73,754	
2 ポンプ所及び樋門管理受託事業収益	31,221	
1 集落排水事業負担金	42,513	
1 有形固定資産長期前受金戻入	1,396,444	国庫補助金 1,107,078 工事負担金 5,513 受益者負担金 45,583 一般会計繰入金 176,846 受益者分担金 3,494 受贈財産評価額 57,930
1 その他雑収益	8,455	用地使用料等
1 その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 下水道事業費用	7,153,011	6,951,602	201,409		
1 営業費用	6,329,498	6,076,901	252,597		
1 管渠費	260,109	268,351	△8,242	1 給料	30,194
				2 手当等	11,872
				3 賞与引当金繰入額	3,883
				4 報酬	4,108
				7 法定福利費	9,683
				8 法定福利費引当金繰入額	757
				18 備用品費	194
				20 燃料費	215
				30 委託料	152,430
				32 手数料	74
				37 賃借料	409
				39 修繕費	3,135
				42 工事請負費	42,487
				50 材料費	135
				64 保険料	533
2 ポンプ場費	467,934	443,284	24,650	1 給料	9,317
				2 手当等	3,175
				3 賞与引当金繰入額	1,287
				7 法定福利費	2,536
				8 法定福利費引当金繰入額	251
				18 備用品費	20
				22 光熱水費	14,742
				26 通信運搬費	5,845
				30 委託料	248,289
				37 賃借料	213
				39 修繕費	75,980
				46 動力費	98,156
				50 材料費	7,337
				64 保険料	786
3 処理場費	1,633,355	1,518,458	114,897	1 給料	25,877
				2 手当等	12,039
				3 賞与引当金繰入額	3,663
				4 報酬	3,639
				7 法定福利費	8,401

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業費用	7,153,011	6,951,602	201,409
1 営業費用	6,329,498	6,076,901	252,597
○職員人件費 一般職 6人, 再任用 1人, 会計年度任用 2人	60,497	54,169	6,328
○管路管理事務費 下水道情報管理システム改修業務等	3,412	3,602	△190
○管渠管理事業 下水道管内清掃調査業務委託 下水道取付管等補修業務委託等	129,267	144,173	△14,906
○マンホール管理事業 マンホール等補修業務委託 マンホール補修工事等	66,933	66,407	526
○職員人件費 一般職 2人	16,566	20,173	△3,607
○ポンプ場管理事業 包括的維持管理業務委託等	389,795	369,290	20,505
○マンホールポンプ管理事業 包括的維持管理業務委託等	61,573	53,821	7,752
○職員人件費 一般職 6人, 会計年度任用 2人	54,333	56,933	△2,600
○下水施設事務費 下水道台帳システムデータ補修等業務委託等	12,235	2,740	9,495
○新宮浄化センター管理事業	561,633	583,406	△21,773

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				8 法定福利費引当金繰入額	714
				18 備用品費	1,357
				20 燃料費	720
				22 光熱水費	8,226
				26 通信運搬費	1,891
				30 委託料	1,060,050
				32 手数料	14
				34 公課費	27
				39 修繕費	248,924
				46 動力費	220,705
				48 薬品費	22,288
				50 材料費	11,405
				58 負担金	2,055
				64 保険料	1,360
4 水質指導費	19,358	19,642	△284	1 給料	8,936
				2 手当等	3,952
				3 賞与引当金繰入額	1,282
				7 法定福利費	2,763
				8 法定福利費引当金繰入額	250
				18 備用品費	497
				30 委託料	1,540
				48 薬品費	138
5 普及促進費	28,501	33,919	△5,418	1 給料	13,976
				2 手当等	4,691
				3 賞与引当金繰入額	1,930
				4 報酬	1,790
				7 法定福利費	4,205
				8 法定福利費引当金繰入額	376
				18 備用品費	44
				30 委託料	1,279
				61 補助金	210
6 業務費	182,071	175,268	6,803	1 給料	8,959
				2 手当等	3,793
				3 賞与引当金繰入額	1,255
				4 報酬	1,743
				7 法定福利費	2,869
				8 法定福利費引当金繰入額	245

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
包括的維持管理業務委託，脱水業務委託 脱水ケーキ運搬処分業務委託等 ○広浄化センター管理事業	522,107	472,722	49,385
包括的維持管理業務委託 脱水ケーキ運搬処分業務委託等 ○天応浄化センター管理事業	167,293	142,861	24,432
維持管理業務委託，脱水ケーキ運搬処分業務委託等 ○川尻浄化センター管理事業	125,060	94,935	30,125
○安浦浄化センター管理事業	92,981	71,828	21,153
○赤石浄化センター管理事業	19,469	17,826	1,643
○本浦浄化センター管理事業	29,311	26,130	3,181
○倉橋中央浄化センター管理事業	20,143	18,985	1,158
○音戸北部浄化センター管理事業	28,790	30,092	△1,302
○職員人件費 一般職 2人	17,183	17,281	△98
○水質指導事業 水質検査業務委託等	2,175	2,361	△186
○職員人件費 一般職 3人，会計年度任用 1人	26,968	31,649	△4,681
○普及促進事業 水洗化普及相談業務委託 水洗便所等改造資金融資利子補給等	1,533	2,270	△737
○職員人件費 一般職 2人，会計年度任用 1人	18,864	18,903	△39
○受益者負担金等徴収事業 受益者負担金等電算処理業務委託等	753	1,181	△428
○共通経費負担金（業務費） 水道事業会計負担金（下水道使用料徴収事務経費等）	162,454	155,184	7,270

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				26 通信運搬費	144
				30 委託料	607
				32 手数料	2
				58 負担金	162,454
7 総係費	255,260	157,397	97,863	1 給料	52,011
				2 手当等	29,956
				3 賞与引当金繰入額	7,421
				4 報酬	1,775
				7 法定福利費	16,104
				8 法定福利費引当金繰入額	1,431
				10 退職給付費	105,280
				12 厚生費	1,859
				18 備用品費	132
				37 賃借料	7
				58 負担金	38,426
				60 会費負担金	858
8 減価償却費	3,413,384	3,448,011	△34,627	71 有形固定資産減価償却費	3,413,384
9 資産減耗費	69,526	12,571	56,955	73 固定資産除却費	69,526
2 営業外費用	803,512	854,700	△51,188		
1 支払利息	556,830	627,758	△70,928	78 企業債利息	556,830
2 東部処理場 受託事業費	71,908	66,144	5,764	1 給料	10,075
				2 手当等	3,693
				3 賞与引当金繰入額	1,073
				7 法定福利費	2,633
				8 法定福利費引当金繰入額	209
				10 退職給付費	979
				18 備用品費	55
				22 光熱水費	265
				26 通信運搬費	32
				30 委託料	46,597
				34 公課費	86
				39 修繕費	5,060

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 一般職 11人, 会計年度任用 1人 退職給付費	210,003	113,417	96,586
○児童手当	3,975	3,550	425
○総務事務費	2,856	2,772	84
○共通経費負担金(総係費) 水道事業会計負担金(管理部門経費等)	38,426	37,658	768
○有形固定資産減価償却費 建物償却費 構築物償却費 機械及び装置償却費 車両運搬具償却費 工具, 器具及び備品償却費	3,413,384 (130,200) (2,454,468) (821,051) (928) (6,737)	3,448,011 (131,483) (2,419,919) (889,658) (1,126) (5,825)	△34,627 (△1,283) (34,549) (△68,607) (△198) (912)
○固定資産除却費	69,526	12,571	56,955
2 営業外費用	803,512	854,700	△51,188
○企業債利息	556,830	627,758	△70,928
○職員人件費 一般職 2人, 再任用 1人 退職給付費	18,662	21,644	△2,982
○東部処理場受託事業 運転管理業務委託, 汚泥処分業務委託等	53,246	44,500	8,746

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
					50 材料費	1,100
					64 保険料	51
3	ポンプ所及び樋門管理受託事業費	30,123	27,604	2,519	1 給料	4,480
					2 手当等	2,042
					3 賞与引当金繰入額	652
					4 報酬	1,520
					7 法定福利費	1,615
					8 法定福利費引当金繰入額	127
					10 退職給付費	489
					18 備用品費	17
					22 光熱水費	129
					26 通信運搬費	193
					30 委託料	10,805
					39 修繕費	3,300
					46 動力費	2,958
					50 材料費	1,786
					64 保険料	10
4	集落排水事業費	42,513	43,780	△1,267	1 給料	22,982
					2 手当等	9,223
					3 賞与引当金繰入額	3,118
					7 法定福利費	6,583
					8 法定福利費引当金繰入額	607
5	雑支出	136	170	△34	82 その他雑支出	136
6	消費税及び地方消費税	102,002	89,244	12,758	83 消費税及び地方消費税	102,002
3	特別損失	1	1	0		
1	その他特別損失	1	1	0	91 その他特別損失	1
4	予備費	20,000	20,000	0		
1	予備費	20,000	20,000	0	99 予備費	20,000

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	○職員人件費 一般職 1人 退職給付費	9,405	9,360	45
	○ポンプ所及び樋門管理受託事業 嘱託(樋門管理人) 3人 包括的維持管理業務委託等	20,718	18,244	2,474
	○職員人件費 一般職 6人	42,513	43,780	△1,267
	○その他雑支出	136	170	△34
	○消費税及び地方消費税納税額	102,002	89,244	12,758
3	特別損失	1	1	0
	○その他特別損失	1	1	0
4	予備費	20,000	20,000	0
	○予備費	20,000	20,000	0

## (2) 資本的收入及び支出

## 収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的收入	3,002,611	3,234,900	△232,289
1 企業債	1,921,200	2,123,900	△202,700
1 建設企業債	1,571,200	1,743,900	△172,700
2 資本費平準化債	350,000	380,000	△30,000
2 固定資産売却代金	1	1	0
1 固定資産売却代金	1	1	0
3 負担金	31,630	176,678	△145,048
1 受益者負担金	2,530	378	2,152
2 工事負担金	29,100	176,300	△147,200
4 補助金	828,477	700,600	127,877
1 国庫補助金	828,477	700,600	127,877
5 出資金	217,806	229,208	△11,402
1 一般会計出資金	217,806	229,208	△11,402
6 分担金	3,401	4,441	△1,040
1 受益者分担金	3,401	4,441	△1,040
7 貸付金回収金	96	72	24
1 貸付金回収金	96	72	24
当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	133,306	144,986	△11,680
減債積立金	72,988	146,427	△73,439
当年度分損益勘定留保資金	2,086,466	2,041,804	44,662
繰越利益剰余金処分額	388,000	320,000	68,000
合計	5,683,371	5,888,117	△204,746

(単位：千円)

節	金額	備考
1 公共下水道事業債	1,065,100	
2 特定環境保全事業債	501,100	
3 災害復旧事業債	5,000	
1 資本費平準化債	350,000	
1 固定資産売却代金	1	
1 受益者負担金	2,530	
1 工事負担金	29,100	坂町建設改良事業等工事負担金
1 国庫補助金	828,477	建設改良事業国庫補助金
1 一般会計出資金	217,806	繰出基準に基づく出資金
1 受益者分担金	3,401	
1 水洗便所改造資金貸付金回収金	96	

## 支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 資本の支出	5,683,371	5,888,117	△204,746		
1 建設改良費	2,606,771	2,807,865	△201,094		
1 建設事務費	257,507	263,070	△5,563	1 給料	118,172
				2 手当等	56,040
				3 賞与引当金繰入額	17,136
				4 報酬	2,082
				7 法定福利費	36,799
				8 法定福利費引当金繰入額	3,338
				14 旅費	408
				18 備用品費	374
				20 燃料費	310
				30 委託料	2,222
				32 手数料	41
				36 使用料	53
				37 賃借料	72
				39 修繕費	88
				58 負担金	20,319
				64 保険料	53
2 公共下水道事業費	1,791,750	1,787,800	3,950	30 委託料	250,700
				42 工事請負費	1,534,050
				52 補償金	7,000

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出	5,683,371	5,888,117	△204,746
1 建設改良費	2,606,771	2,807,865	△201,094
○職員人件費 一般職 29人, 会計年度任用 1人	233,567	237,362	△3,795
○下水建設事務費 一般会計負担金(技術監理事務)等	23,940	25,708	△1,768
○(公共)管渠整備事業 未普及地区整備工事 L=903m 87,500	157,100	280,500	△123,400
○(公共)管渠更新事業 更生工事 L=384m 136,000 広雨水1号幹線(免田川)整備工事 86,000 下水道管移設工事 16,700	247,300	668,700	△421,400
○(公共)ポンプ場整備事業 二河川第2ポンプ場基本設計業務 47,600	47,600	12,000	35,600
○(公共)ポンプ場更新事業 二河川ポンプ場自家発電設備工事 16,830 R3~R4	24,330	14,000	10,330
○(公共)汚水ます整備事業 汚水ます設置工事 45か所 19,800	19,800	22,000	△2,200
○(公共)処理場更新事業 新宮浄化センター汚泥前処理設備工事 297,000 新宮浄化センター沈砂池設備工事 285,135 R1~R3	1,207,020	742,924	464,096

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
3 特定環境 保全事業費	550,000	660,200	△110,200	30 委託料	28,300
				42 工事請負費	503,700
				52 補償金	18,000
4 災害復旧 事業費	5,000	84,900	△79,900	58 負担金	5,000
5 固定資産 購入費	2,514	11,895	△9,381	93 固定資産購入費	2,514
2 企業債償還金	3,076,600	3,080,252	△3,652		
1 企業債 償還金	3,076,600	3,080,252	△3,652	1 企業債償還金	3,076,600

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	天応浄化センター監視制御設備工事 R 2～R 3	266,355		
	○(公共)雨水貯留施設整備事業 広白石雨水貯留施設詳細設計業務	7,600	9,600	△400
	○(公共)計画策定事業 事業計画変更業務 広浄化センター再構築計画策定業務 ストックマネジメント改築計画策定業務	16,000	79,000	41,324
	○(特環)管渠整備事業 未普及地区整備工事 L=4,911m	486,500	514,800	△119,100
	○(特環)管渠更新事業 更生工事 L=100m	25,000	25,000	0
	○(特環)ポンプ場整備事業 南隠渡ポンプ場整備に係る工損補償	8,000	8,000	23,000
	○(特環)汚水ます整備事業 汚水ます設置工事 5か所	2,200	2,200	3,300
	○災害復旧事業 橋梁添架負担金	5,000	5,000	84,900
	○車両購入費 軽貨物自動車購入 1台	1,628	1,628	3,288
	○その他購入費	886	886	8,607
2	企業債償還金	3,076,600	3,080,252	△3,652
	○企業債償還金 建設企業債償還金 資本費平準化債償還金	2,620,884 455,716	3,076,600	3,080,252

